有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成19年４月１日
(第31期)　　至　平成20年３月31日

株式会社コーエー
(登記社名　株式会社光栄)

(E04871)

1　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

第31期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 4

３ 【事業の内容】 …… 6

４ 【関係会社の状況】 …… 8

５ 【従業員の状況】 …… 9

第２ 【事業の状況】 …… 10

１ 【業績等の概要】 …… 10

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 14

３ 【対処すべき課題】 …… 15

４ 【事業等のリスク】 …… 15

５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16

６ 【研究開発活動】 …… 18

７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 19

第３ 【設備の状況】 …… 22

１ 【設備投資等の概要】 …… 22

２ 【主要な設備の状況】 …… 23

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 24

第４ 【提出会社の状況】 …… 25

１ 【株式等の状況】 …… 25

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 33

３ 【配当政策】 …… 34

４ 【株価の推移】 …… 35

５ 【役員の状況】 …… 36

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 39

第５ 【経理の状況】 …… 44

１ 【連結財務諸表等】 …… 45

２ 【財務諸表等】 …… 83

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 107

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 108

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 108

２ 【その他の参考情報】 …… 108

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 109

監査報告書 …… 巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年６月20日
【事業年度】	第31期(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名　株式会社光栄）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員会長　　伊　従　　勝
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(561)6888(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長　　浅　野　健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(561)6888(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長　　浅　野　健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	27,708	28,140	26,224	24,359	29,112
経常利益	(百万円)	12,661	12,270	11,981	9,186	10,274
当期純利益	(百万円)	7,109	7,490	7,336	5,166	5,256
純資産額	(百万円)	48,101	52,315	56,527	58,842	58,055
総資産額	(百万円)	57,737	60,962	64,758	68,465	64,582
１株当たり純資産額	(円)	1,197.54	1,002.58	833.21	861.93	848.72
１株当たり当期純利益金額	(円)	176.00	143.07	107.91	76.29	77.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	143.07	107.79	76.27	77.79
自己資本比率	(%)	83.3	85.8	87.3	85.0	88.8
自己資本利益率	(%)	15.4	14.9	13.5	9.0	9.1
株価収益率	(倍)	19.6	17.5	22.7	26.2	20.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,061	4,962	6,355	3,794	6,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,674	△3,548	△2,703	△704	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,464	△3,393	△3,401	△4,278	△2,727
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,085	3,226	4,032	3,690	4,961
従業員数	(名)	743	830	865	1,007	1,191

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 平成16年７月20日付で１株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
３ 平成18年２月20日付で１株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
４ 第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５ 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
売上高	(百万円)	20,649	21,693	20,377	18,981	20,864
経常利益	(百万円)	10,451	10,609	10,817	9,941	9,288
当期純利益	(百万円)	6,200	6,783	7,041	5,773	4,715
資本金	(百万円)	9,090	9,090	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数	(株)	40,621,604	52,808,085	68,650,510	68,650,510	68,650,510
純資産額	(百万円)	45,766	49,199	52,841	55,388	54,335
総資産額	(百万円)	53,593	56,235	59,698	63,748	59,854
１株当たり純資産額	(円)	1,139.55	942.96	778.91	819.92	803.29
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	75.00 (25.00)	65.00 (25.00)	55.00 (25.00)	40.00 (25.00)	55.00 (25.00)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	153.57	129.66	103.62	85.28	69.80
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	－	129.65	103.50	85.25	69.79
自己資本比率	(%)	85.4	87.5	88.5	86.9	90.7
自己資本利益率	(%)	14.0	14.3	13.8	10.7	8.6
株価収益率	(倍)	22.5	19.3	23.6	23.4	22.9
配当性向	(%)	48.8	50.1	47.5	46.9	78.8
従業員数	(名)	625	713	724	775	798

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　第27期の１株当たり配当額75円には、特別配当25円を含んでおります。
3　第28期の１株当たり配当額65円には、特別配当15円を含んでおります。
4　第29期の１株当たり配当額55円には、特別配当５円を含んでおります。
5　平成16年７月20日付で１株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
6　平成18年２月20日付で１株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
7　第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8　第29期の配当性向は、平成18年２月20日に行われた株式分割（１株につき1.3株）を考慮して計算しております。
9　第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。
10　第31期の１株当たり配当額55円には、創立30周年記念配当５円を含んでおります。

２ 【沿革】

年月	事項
昭和53年７月	株式会社光栄を栃木県足利市に資本金200万円にて設立。主に染料の販売を目的とする。
昭和55年12月	パソコンの販売及び業務用特注ソフトの開発開始。
昭和56年10月	エンターテイメントソフトの企画・開発・販売開始。 「川中島の合戦」「投資ゲーム」発売。
昭和58年３月	「信長の野望」発売。
９月	染料問屋から事業の転換を図り、ソフトメーカー専業となる。
昭和59年10月	本社を横浜市港北区日吉に移転。
昭和60年12月	「蒼き狼と白き牡鹿」、「三國志」発売。（「信長の野望」と併せて歴史三部作の完成）
昭和63年１月	米カリフォルニアに現地法人「KOEI Corporation」（資本金10万ドル）を設立。
３月	ファミコンソフトの第一弾として「信長の野望・全国版」発売。
４月	出版事業開始。
７月	子会社である「KOEI Corporation」においてIBM-PC用 「Nobunaga's Ambition」（「信長の野望」）と「Romance of the Three Kingdoms」（「三國志」）を全米発売。
９月	ビジネス・システムソフト事業、音楽事業開始。
平成元年３月	「株式会社光栄不動産」を管理体制一元化による経営の効率化のため吸収合併。
８月	中国天津市との合弁会社「天津光栄軟件有限公司」設立。
10月	音楽著作権等の管理を目的として子会社「株式会社光栄ミュージック」（資本金1,000万円）を設立。
平成３年６月	本社を横浜市港北区箕輪町に移転。 広告代理業を主事業とする子会社「株式会社光栄アド」（資本金1,000万円）を設立。
９月	スーパーファミコンソフト第一弾「スーパー三國志Ⅱ」を発売。
11月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
平成４年７月	コンピュータソフト開発を主事業とする子会社「株式会社光栄ソフト」（資本金1,000万円）を設立。
９月	中国北京市に現地法人「北京光栄軟件有限公司」を設立。
平成５年５月	ワープロソフト事業を営む「株式会社エルゴソフト」の株式100％を取得。
12月	韓国でのパソコンゲームソフト事業開始。
平成６年11月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成７年３月	サターン専用ソフトウェアを発売。
６月	コンピュータソフトウェアの流通、卸業務を営む「日本デクスタ株式会社」の株式68％を取得。
９月	プレイステーション専用ソフトウェアを発売。
平成８年３月	コンピュータグラフィックスに関する企画・制作・販売を行う「株式会社光栄シージー」を設立。
４月	「天津光栄軟件有限公司」の経営効率化のため、合弁を解消、子会社とする。
12月	ベンチャーキャピタル業務を行う「株式会社光栄キャピタル」を設立。
平成９年４月	NINTENDO64専用ソフトウェアを発売。 本社を現住所に移転。
12月	「日本デクスタ株式会社」の流通部門を子会社「株式会社光栄ソフト」に移管、子会社「株式会社光栄ソフト」に増資を行うとともに商号を「株式会社光栄ネット」（資本金16,000万円）に変更。
平成10年９月	CIの実施により社名表記、ロゴマークを変更（一部子会社を含む）。
10月	ネットワークゲーム用ソフトウェアを発売。

年月	事項
平成12年１月	韓国ソウル特別市に現地法人「KOEI KOREA Corporation」を設立。
３月	プレイステーション２専用ソフトウェアを発売。
	株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
11月	台湾台北市に現地法人「台湾光栄綜合資訊股分有限公司」を設立。
平成13年４月	モバイルコンテンツの配信サービスを開始。
６月	カナダ・トロントに現地法人「KOEI CANADA Inc.」を設立。
６月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会の店頭市場に上場。
９月	不動産管理業務を行う子会社「株式会社コーエーリブ」（資本金3,000万円）を設立。
平成14年２月	Xbox専用ソフトウェアを発売。
３月	ニンテンドーゲームキューブ専用ソフトウェアを発売。
８月	イギリス・ハートフォードシャーに現地法人「KOEI Ltd.」を設立。
平成15年６月	「信長の野望 Online」発売・運営開始。
平成16年１月	リトアニア・ヴィリニュスに現地法人「UAB KOEI Baltija」を設立。
８月	シンガポールに現地法人「KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.」を設立。
12月	ニンテンドーＤＳ専用ソフトウェアを発売。
12月	子会社「株式会社コーエーネット」を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
12月	プレイステーション・ポータブル専用ソフトウェアを発売。
平成17年１月	フランス・ヌイイ・シュール・セーヌに現地法人「KOEI France SAS」を設立。
８月	中国大連市に現地法人「大連光栄軟件有限公司」を設立。
12月	Xbox360専用ソフトウェアを発売。
平成18年11月	プレイステーション３専用ソフトウェアを発売。
平成19年１月	Ｗｉｉ専用ソフトウェアを発売。
平成19年５月	神奈川県横浜市に新社屋「コーエージェミニ」竣工。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社１社、子会社18社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、ＣＤ等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務及び広告代理業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

＜ゲームソフト事業＞

パソコン用ゲームソフト…… 当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation（韓国）が主に韓国、また、子会社台湾光栄綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。また、子会社KOEI Ltd.（イギリス）並びにKOEI France SAS（フランス）が主に欧州において販売しております。

家庭用ビデオゲームソフト… 当社が製造販売するほか、子会社KOEI Corporation（米国）が主に米国、子会社KOEI KOREA Corporation（韓国）が主に韓国、また、子会社台湾光栄綜合資訊股分有限公司が主に台湾において製造販売しており、当社は各社よりロイヤリティを受け取っております。

また、子会社KOEI Ltd.（イギリス）並びにKOEI France SAS（フランス）が主に欧州において販売しております。

子会社天津光栄軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社北京光栄軟件有限公司にはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI CANADA Inc.はソフト開発を行っております。

子会社UAB KOEI Baltijaにはソフト開発の一部を委託しております。

子会社KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.はソフト開発を行っております。

子会社㈱コーエーシージー並びに大連光栄軟件有限公司は現在、事業活動を休止しております。

＜流通事業＞

パソコン用ソフト……
家庭用ビデオゲームソフト 子会社㈱コーエーネットでは、主にパソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務を行っております。

＜メディア事業＞

書籍…… 当社が製造販売しております。

ＣＤ等…… 当社が製造し、一部販売をユニバーサルミュージック㈱に委託しておりますが、制作における著作権の管理は子会社㈱コーエーミュージックに委託しております。

＜その他事業＞

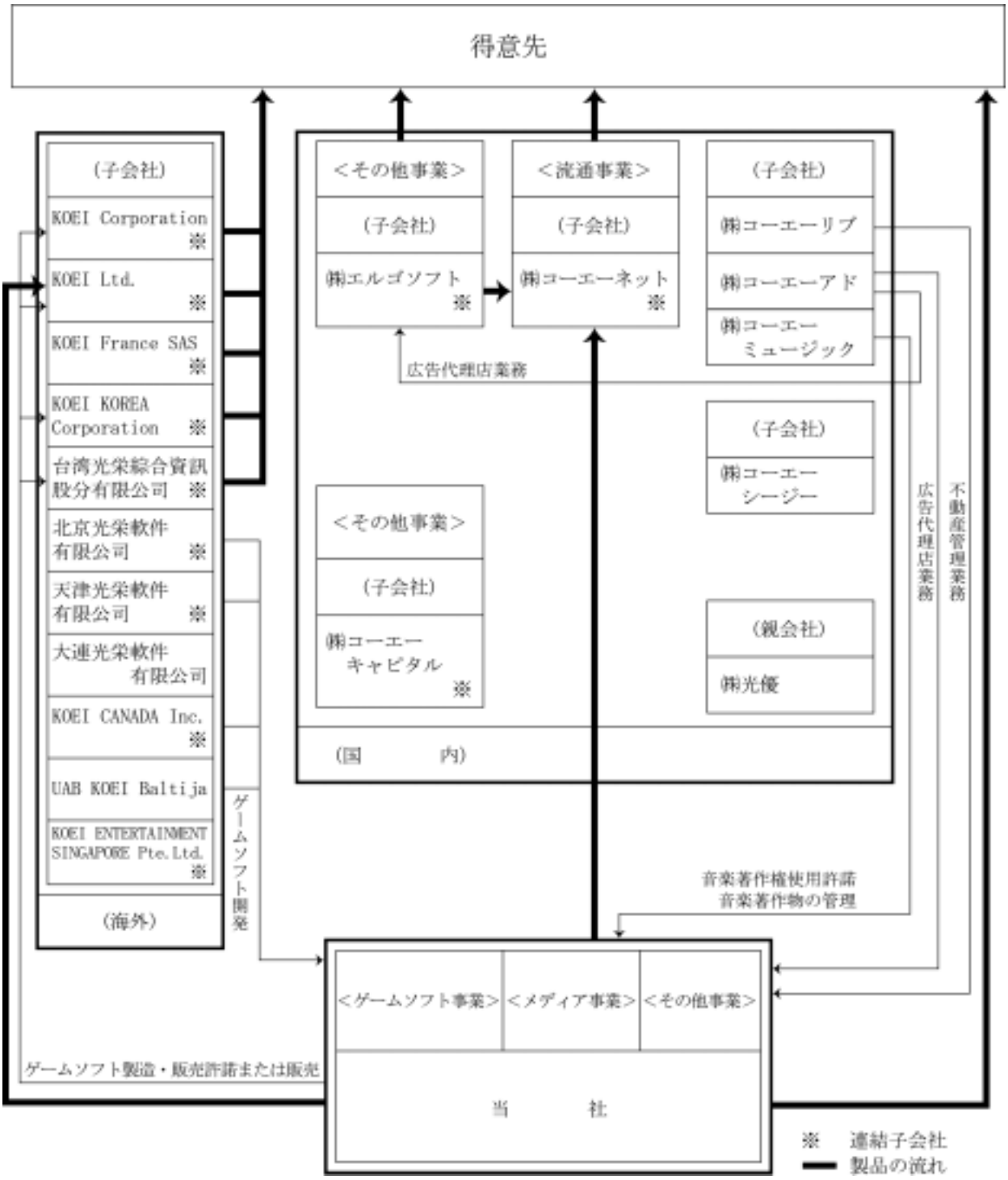
パソコン用ビジネスソフト… 子会社㈱エルゴソフトでは、主にワープロソフトを製造販売しております。

不動産事業…… 子会社㈱コーエーリブに不動産管理を委託しております。

ベンチャーキャピタル事業… 子会社㈱コーエーキャピタルでは、有価証券の取得及び保有を行っております。

広告代理業…… 子会社㈱コーエーアドが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) ㈱光優	神奈川県横浜市	70 百万円	不動産賃貸及び管理事業並びに有価証券の保有・運用	－	46.1 (0.9)	事業上の関係はありません。 役員の兼任　２名
(連結子会社) ㈱コーエーネット	神奈川県横浜市	967 百万円	流通事業	85.4	－	当社の製品を販売しております。 役員の兼任　６名
㈱コーエーキャピタル	神奈川県横浜市	100 百万円	その他事業	100.0	－	事業上の関係はありません。 役員の兼任　３名
㈱エルゴソフト	神奈川県横浜市	80 百万円	その他事業	100.0	－	当社の製品の開発を一部請負っております。 役員の兼任　３名
KOEI Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	2,000 千米ドル	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任　２名
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ州 トロント市	12,000 千加ドル	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品の開発を行っております。 役員の兼任　１名
KOEI Ltd.	イギリス ハートフォードシャー	500 千英ポンド	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品を販売しております。 役員の兼任　２名
KOEI France SAS	フランス ヌイイ・シュール・セーヌ	1,000 千ユーロ	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品を販売しております。 役員の兼任　２名
KOEI KOREA Corporation	韓国ソウル市	1,000 百万ウォン	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任　２名
台湾光栄綜合資訊股分有限公司	台湾台北市	30,000 千NTドル	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品を販売し、当社はロイヤリティを受取っております。 役員の兼任　２名
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール	15,000 千SGドル	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品の開発を行っております。 役員の兼任　２名
北京光栄軟件有限公司	中国北京市	1,090 百万円	ゲームソフト事業	100.0	－	当社の製品の開発を行っております。 役員の兼任　２名
天津光栄軟件有限公司	中国天津市	950 百万円	ゲームソフト事業	99.8	－	当社の製品の開発を行っております。 役員の兼任　２名
(その他) その他６社	－	－	－	－	－	－

（注）１　㈱光優の持分は、100分50以下でありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
２　㈱コーエーネット、KOEI CANADA Inc.、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.、北京光栄軟件有限公司及び天津光栄軟件有限公司は、特定子会社に該当いたします。
３　㈱コーエーネットは、有価証券報告書を提出しております。
４　㈱コーエーネットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
５　議決権の被所有割合の（　）内は、間接被所有割合で内数であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ゲームソフト事業	979
流通事業	54
メディア事業	40
その他事業	10
全社（共通）	108
合計	1,191

(注) 1　従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

2　従業員数が前連結会計年度末に比べ184名増加したのは、主に連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
798	33.5	8.5	6,272

(注) 1　従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

2　平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与の算定にあたっては、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含まない人員数によっております。

3　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

グローバル経済は、資源価格高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融不安は実体経済にも波及し、米国景気に対する先行き不透明感が強まるものの、高い成長を続けるBRICsを始めとする新興国における設備投資、需要の拡大により堅調に推移いたしました。

日本経済も、新興国・資源国向け輸出や設備投資に支えられ、穏やかな拡大が続きましたが、景気に対する先行き不透明感は一層強まってきております。

グローバルにおけるゲーム市場におきましては、「Ｗｉｉ」、「ニンテンドーＤＳ」及び「ＰＳＰ」の出荷は引き続き好調に推移し、また新世代機の「プレイステーション３」、「Xbox360」も欧米を中心に出荷は堅調に推移するなど、ゲームソフトウェア市場は活況を呈しております。

このような状況下、グローバルでの多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワークを活かした製品開発に積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。また、ワールドワイドでのプロモーション強化やマルチプラットフォーム展開によるプレゼンス拡大と販売強化を図りました。

当連結会計年度は、主力タイトルのシリーズ最新作「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）を発売し80万本を超えるヒットとなりました。また、「戦国無双２ 猛将伝」（PS2/Xbox360用）は40万本、「BLADESTORM 百年戦争」（PS3/Xbox360用）は30万本の販売をそれぞれ記録いたしました。また、既発売タイトルの販売も好調に推移し、今期におけるマルチプラットフォーム展開を合わせると「ガンダム無双」（PS2/PS3/Xbox360用）は60万本（累計88万本）、「無双OROCHI」（PS2/PSP/Xbox360/Win用）は50万本（累計106万本）の販売をそれぞれ記録いたしました。

オンラインゲームにおいては、平成20年2月に「三國志 Online」（KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.にて開発）の国内課金サービスを開始いたしました。また、既に課金サービス中の３タイトルのいずれにおいても、国内及び海外で安定的に高収益を上げております。

以上の結果、売上高は291億12百万円（前年同期比19.5％増）、営業利益は66億36百万円（同24.0％増）、経常利益は102億74百万円（同11.8％増）、当期純利益は52億56百万円（同1.7％増）と過去最高の売上高を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業　売上高211億94百万円　営業利益52億67百万円

（前年同期比：売上高21.0％増、営業利益22.4％増）

・家庭用ビデオゲームソフト

主力タイトルとしては初めて新世代機に投入したシリーズ最新作「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）が80万本を超えるヒット、新作タイトル「BLADESTORM 百年戦争」（PS3/Xbox360用）も30万本を超える販売を記録。

既発売タイトルの販売は、マルチプラットフォーム展開により「ガンダム無双」（PS2/PS3/Xbox360用）は60万本（累計88万本）、「無双OROCHI」（PS2/PSP/Xbox360/Win用）は50万本（累計106万本）を

販売。

・オンラインゲーム及びモバイルコンテンツ

オンラインゲームにおいては、平成20年2月に「三國志Online」の国内課金サービスを開始。国内にて平成20年3月に「信長の野望 Online　争覇の章」のサービスを開始し、「真・三國無双 Online」も平成19年11月に新たなサービス展開によりユーザー層を拡大。また、オンラインゲームと連動した「@モバイル」サービスも開始。

モバイルコンテンツは、３ＤＣＧやエフェクトを高いクオリティで再現し、リアル感溢れるコンテンツ「ジーワン ジョッキー」、「Mobile真・三國無双」のサービスを開始。さらに従量課金サービスを新たに導入することで売上増加に貢献。

流通事業　売上高173億５百万円　営業利益９億87百万円

（前年同期比：売上高20.9％増、営業利益50.0％増）

・ディストリビューション事業

「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）、「戦国無双２ 猛将伝」（PS2用）等新作家庭用ビデオゲームソフトの販売に加え、リピート販売も好調に推移。また、株式会社ガストの「リーズのアトリエ ～オルドールの錬金術師～」（DS用）等グループ外タイトルも販売増加に貢献。

・eビジネス事業

当社ポータルサイトＧＡＭＥＣＩＴＹの市民数が150万人に迫る中、オンラインゲーム用プレイチケットやネオロマンスイベントチケット等を販売。

メディア事業　売上高26億56百万円　営業利益１億12百万円

（前年同期比：売上高４億15百万円増、営業利益２億20百万円増）

新たなイベントとしてネオロマンス・ステージ「遙かなる時空の中で　舞一夜」を開催し、ファン向けイベント入場者数は過去最高の10万人を記録。前連結会計年度に放映したテレビアニメ「金色のコルダ～primo passo～」、「恋する天使アンジェリーク～かがやきの明日～」との相乗効果により、書籍、ＣＤ、ＤＶＤ、グッズ等の関連商品販売も拡大。また、当社コンテンツを中心に展開した「ＧＡＭＥＣＩＴＹ文庫」（ライトノベル）を刊行。「真・三國無双５」、「無双OROCHI」等ゲームソフト攻略本を発売。

その他事業　売上高11億84百万円　営業利益５億54百万円

（前年同期比：売上高82.1％増、営業利益236.7％増）

当社コンテンツを利用したライツ事業を中心に展開し、「パチスロ戦国無双」がヒットするなど好調に推移。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本　売上高255億９百万円　営業利益64億21百万円

（前年同期比：売上高9.2％増、営業利益0.8％増）

主力タイトルとしては初めて新世代機に投入したシリーズ最新作「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）が40万本を超えるヒット、新作タイトル「BLADESTORM 百年戦争」（PS3/Xbox360用）も10万本を超える販売を記録。

既発売タイトルの販売は、マルチプラットフォーム展開により「ガンダム無双」（PS2/PS3/Xbox360用）は31万本（累計60万本）、「無双OROCHI」（PS2/PSP/Xbox360/Win用）は26万本（累計84万本）を販売。

オンラインゲームでは平成20年２月に「三國志Online」の国内課金サービスを開始。国内にて平成20年３月に「信長の野望 Online　争覇の章」のサービスを開始し、「真・三國無双 Online」も平成19年11月に新たなサービス展開によりユーザー層を拡大。また、オンラインゲームと連動した「@モバイル」サービスも開始。

モバイルコンテンツにおいては、３ＤＣＧやエフェクトを高いクオリティで再現し、リアル感溢れるコンテンツ「ジーワン ジョッキー」、「Mobile真・三國無双」のサービスを開始。さらに従量課金サービスを新たに導入することで売上増加に貢献。

北米　売上高41億88百万円　営業利益３億37百万円

（前年同期比：売上高29億３百万円増、営業利益７億79百万円増）

「無双OROCHI」（PS2/PSP/Xbox360/Win用）、「ガンダム無双」（PS3/Xbox360用）、「BLADESTORM 百年戦争」（PS3/Xbox360用）、「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）等を発売いたしました。

欧州　売上高17億１百万円　営業利益38百万円

（前年同期比：売上高９億15百万円増、営業利益１億12百万円増）

「無双OROCHI」（PS2/PSP/Xbox360/Win用）、「BLADESTORM 百年戦争」（PS3/Xbox360用）、「ガンダム無双」（PS3/Xbox360用）、「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）等を発売いたしました。

アジア　売上高11億55百万円　営業損失１億59百万円

（前年同期比：売上高４億66百万円増、営業利益３億43百万円増）

「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）等を発売いたしました。また、オンラインゲームでは、台湾において拡張パック「信長の野望 Online～破天の章～」のサービスを開始いたしました。一方、来期に課金サービス開始が予定されている「真・三國無双 Online」の先行投資のため、営業赤字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12億71百万円増加し49億61百万円となりました。

当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得た資金は60億95百万円となり、前連結会計年度に比べ23億円増加しました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は15億62百万円となり、前連結会計年度に比べ８億57百万円増加しました。これは主に関係会社への出資による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は27億27百万円となり、前連結会計年度に比べ15億50百万円減少しました。これは主に配当金の支払額が減少したことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
ゲームソフト事業	17,533	174.4
メディア事業	2,268	91.9
その他事業	220	69.4
合計	20,022	155.9

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　３　流通事業は事業の性格上、生産実績がありません。

(2) 受注実績

一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	外部顧客に対する売上高（百万円）	セグメント間の内部売上高または振替高（百万円）	計（百万円）	前期比（%）
ゲームソフト事業	8,961	12,232	21,194	121.0
流通事業	17,249	56	17,305	120.9
メディア事業	1,856	799	2,656	118.6
その他事業	1,045	138	1,184	182.1
計	29,112	13,227	42,340	－
消去または全社	－	(13,227)	(13,227)	－
合計	29,112	－	29,112	119.5

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
　　当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

３ 【対処すべき課題】

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため、以下の施策を実行いたします。

・ゲームソフト事業

安定した収益を生み出す「無双」ブランドを事業の核とし、これに続く強力なコンテンツブランドを新たに築き上げ、成長の原動力とします。

・オンライン・モバイル事業

コーエーが先駆者として実績を誇るＭＭＯジャンルを核に、成長市場であるオンライン・モバイル分野で新たなビジネス展開を行い、収益の幅を拡大します。

・メディア・ライツ事業

メディアミックス、他業種とのコラボレーション展開を通じ、コンテンツあたりの収益力を伸ばすとともに、自らメディアミックスの核となるコンテンツを創出します。

４ 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年３月31日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

(1) ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

(2) 製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

(1) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの128ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータシステム用ビデオゲームソフトウェアの開発及びCD－ROMの製造、販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーション２」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したCD－ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日　平成16年９月30日

有効期間　平成15年４月１日より平成16年３月31日まで
ただし、期間満了１ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で１年間延長され、その後も同様とする。

(2) 米国法人Microsoft Licensing Inc.との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日　平成17年３月１日

有効期間　平成17年３月１日より平成19年11月15日まで
ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で１年間延長され、その後も同様とする。

(3) マイクロソフトアジアリミテッド日本支店との家庭用ビデオゲームシステム「Xbox」用ソフトウェアのCD－ROMの製造に関する製造委託契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox」に適合するゲームプログラムの日本地域向けに頒布されるCD－ROMの製造にあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日　平成13年11月30日

有効期間　平成13年11月27日に開始し、(2)のライセンス契約が終了しない限り継続する。

(4) 米国法人THQ Inc.との当社開発の家庭用ビデオゲームシステム「Play Station２」用ゲームソフトウェアの欧州市場向け販売に関する独占的販売委託契約

当社が開発した家庭用ビデオゲームシステム「Play Station２」用ゲームソフトウェアの欧州市場向けPALフォーマット版をTHQ Inc.が欧州市場で独占的に販売するにあたり、次のとおり契約いたしました。

契約年月日　平成14年２月19日

有効期間　平成14年２月19日より２年間
ただし、期間満了２ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で１年間延長され、その後も同様とする。

(5) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「ニンテンドーＤＳ」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「ニンテンドーＤＳ」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したゲームプログラムカードの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日　平成16年10月29日

有効期間　平成16年10月29日より１年間

ただし、期間満了１ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で１年間延長され、その後も同様とする。

(6) 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントとの家庭用ビデオゲームシステム「プレイステーションポータブル」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「プレイステーションポータブル」に適合するゲームプログラムの開発ならびに当該ゲームプログラムを格納したUMD－ROMの製造、販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日　平成17年１月14日

有効期間　平成16年11月22日より平成17年３月31日まで

ただし、期間満了日１ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で１年間延長され、その後も同様とする。

(7) 米国法人Microsoft Licensing,GPとの家庭用ビデオゲームシステム「Xbox360」用ソフトウェアの開発、販売に関するライセンス契約

米国法人Microsoft Corporationが独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Xbox360」に適合するゲームプログラムの開発ならびに販売にあたり、その商標及び技術情報の使用について、次のとおり契約いたしました。

契約年月日　平成17年12月７日

有効期間　平成17年12月７日より平成20年11月21日まで

ただし、期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による異議の申し入れがない場合は、同条件で１年間延長され、その後も同様とする。

(8) 任天堂株式会社との家庭用ビデオゲームシステム「Ｗｉｉ」用ソフトウェアの開発、製造及び販売等に関するライセンス契約

任天堂株式会社が独自に開発した家庭用ビデオゲーム装置「Ｗｉｉ」に適合するソフトウェアの開発ならびに当該ソフトウェアを記録したディスクの製造、販売にあたり、その知的財産及び開発装置等の使用について、次のとおり、契約いたしました。

契約年月日　平成18年10月２日

有効期間　平成18年10月２日より１年間

ただし、期間満了２ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは同条件で１年間延長し、その後も同様とする。

６ 【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい家庭用ビデオゲーム機、高機能化するパソコンやモバイル、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク環境向けに、グローバル市場を見据えた独創的なエンターテインメント・コンテンツの研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業及びその他の事業で、それぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部をおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結会計年度の研究開発費の総額は869百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

家庭用ビデオゲームソフトにおいては、主力タイトルとしては初めて新世代機向けに開発したシリーズ最新作「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）が80万本を超えるヒット、新作タイトル「BLADESTORM 百年戦争」（PS3/Xbox360用）も30万本を超える販売を記録。

既発売タイトルの販売は、マルチプラットフォーム展開により「ガンダム無双」（PS2/PS3/Xbox360用）は60万本（累計88万本）、「無双OROCHI」（PS2/PSP/Xbox360/Win用）は50万本（累計106万本）を販売。

オンラインゲームにおいては、平成20年2月に「三國志Online」の国内課金サービスを開始。国内にて平成20年3月に「信長の野望 Online　争覇の章」のサービスを開始し、「真・三國無双 Online」も平成19年11月に新たなサービス展開によりユーザー層を拡大。また、オンラインゲームと連動した「@モバイル」サービスも開始。

モバイルコンテンツにおいては、３ＤＣＧやエフェクトを高いクオリティで再現し、リアル感溢れるコンテンツ「ジーワン ジョッキー」、「Mobile真・三國無双」のサービスを開始。さらに従量課金サービスを新たに導入することで売上増加に貢献。

研究開発費の金額は、749百万円であります。

(2) メディア事業

メディア事業においては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・ＣＤ・ＤＶＤ・グッズ等を一括して研究開発を行ってまいりました。

新たなイベントとしてネオロマンス・ステージ「遙かなる時空の中で　舞一夜」を開催し、ファン向けイベント入場者数は過去最高の10万人を記録。前期に放映したテレビアニメ「金色のコルダ～primo passo～」、「恋する天使アンジェリーク～かがやきの明日～」との相乗効果により、書籍、ＣＤ、ＤＶＤ、グッズ等の関連商品販売も拡大。また、当社コンテンツを中心に展開した「ＧＡＭＥＣＩＴＹ文庫」（ライトノベル）を刊行。「真・三國無双５」、「無双OROCHI」等ゲームソフト攻略本を発売。

研究開発費の金額は、104百万円であります。

(3) その他事業

その他事業においては、Macintosh市場において「強み」を持つワープロソフトを中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、15百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 決算概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）	前期比（%）
売上高	24,359	100.0	29,112	100.0	119.5
営業利益	5,351	22.0	6,636	22.8	124.0
経常利益	9,186	37.7	10,274	35.3	111.8
税金等調整前当期純利益	8,871	36.4	8,513	29.2	96.0
当期純利益	5,166	21.2	5,256	18.1	101.7
１株当たり当期純利益金額（円）	76.29		77.80		
総資産	68,465		64,582		
純資産	58,842		58,055		
海外売上高比率（%）	23.8		26.1		

当連結会計年度は、「真・三國無双５」（PS3/Xbox360用）、「戦国無双２ 猛将伝」（PS2/Xbox360用）、「BLADESTORM 百年戦争」（PS3/Xbox360用）が好調な売上となりました。また、日本国内にて平成20年2月に「三國志 Online」のサービス開始し、オンラインゲーム分野の拡大に努めました。以上の結果、連結売上高は291億12百万円（前期比19.5%増）、当期純利益は52億56百万円（同1.7%増）と過去最高の売上高を達成しました。

② セグメント別情報

前連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	17,519	14,315	2,240	650	34,726	(10,367)	24,359
前期比（%）	92.6	89.4	70.7	66.9	－	－	92.9
営業利益（百万円）	4,303	658	△108	164	5,017	333	5,351
前期比（%）	73.5	71.0	－	68.5	－	－	69.2

当連結会計年度

	ゲームソフト	流通	メディア	その他	小計	消去・全社	合計
売上高（百万円）	21,194	17,305	2,656	1,184	42,340	(13,227)	29,112
前期比（%）	121.0	120.9	118.6	182.1	－	－	119.5
営業利益（百万円）	5,267	987	112	554	6,921	(285)	6,636
前期比（%）	122.4	150.0	－	336.7	－	－	124.0

新世代家庭用ビデオゲーム機向けに投入した主力タイトルのシリーズ最新作がヒットしたことにより、ゲームソフト事業、流通事業の売上高、営業利益が増加しました。

③　分野別売上高

分野	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
パソコンソフト	1,457	6.0	1,117	3.8	76.7
家庭用ビデオゲームソフト	13,859	56.9	20,886	71.8	150.7
オンライン課金・携帯	6,081	25.0	3,206	11.0	52.7
出版	843	3.4	1,053	3.6	125.0
ＣＤ等	771	3.2	640	2.2	82.9
ロイヤリティ	379	1.5	976	3.4	257.2
その他	965	4.0	1,232	4.2	127.7
合計	24,359	100.0	29,112	100.0	119.5

売上の約７割を占める家庭用ビデオゲームソフト分野にて、前期比50.7%増を達成したため全体では前期比19.5%増となりました。

④　海外別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
国内	18,567	76.2	21,523	73.9	115.9
海外	5,791	23.8	7,588	26.1	131.0
北米	1,284	5.3	3,961	13.6	308.3
欧州	1,049	4.3	2,127	7.3	202.7
アジア・オセアニア	3,457	14.2	1,499	5.2	43.4
合計	24,359	100.0	29,112	100.0	119.5

積極的なタイトル投入の結果、海外市場における売上高は大幅な増加となりました。海外売上高比率は当社グループ過去最高の26.1%となり、経営課題の一つである海外展開を着実に推進しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ38億82百万円（5.7%）減少し、645億82百万円となりました。

流動資産は同10億77百万円（5.3%）減少し、190億76百万円となりました。主な要因は売掛金の減少によるものであります。

固定資産は同28億４百万円（5.8%）減少し、455億５百万円となりました。主な要因は時価の下落による投資有価証券の減少によるものであります。また、当期の設備投資総額は14億77百万円であり、減価償却費は６億94百万円であります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ30億96百万円（32.2%）減少し、65億26百万円となりました。

流動負債は同30億11百万円（35.4%）減少し、54億92百万円となりました。主な要因は未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は同84百万円（7.5%）減少し、10億34百万円となりました。主な要因は繰延税金負債の減少によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ７億86百万円（1.3%）減少し、580億55百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、開発用機材等の購入、新社屋（神奈川県横浜市及び京都府京都市）の建設が主なもので、設備投資総額は14億77百万円となりました。

また、新社屋に続き京都市に社員寮の建設を予定しており、用地購入により土地が１億95百万円増加いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

ゲームソフト事業

開発用機材及びオンラインゲーム用サーバー等の取得が主なもので、設備投資金額は７億49百万円となりました。

流通事業

一般管理用機材の購入が主なもので、設備投資金額は０百万円となりました。

メディア事業

開発用機材の取得が主なもので、設備投資金額は30百万円となりました。

その他事業

開発用機材の取得が主なもので、設備投資金額は６百万円となりました。

全社

新社屋建設が主なもので、設備投資金額は６億91百万円となりました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 神奈川県横浜市	(注)	開発・営業 及び本社施設	1,354	14	1,273 (5)	296	2,937	579
関連事業所 神奈川県横浜市他	(注)	開発・営業 及び賃貸施設	1,782	1	2,081 (4)	792	4,658	219
社宅・独身寮 神奈川県横浜市他	(注)	厚生施設 及び賃貸施設	572	5	838 (2)	2	1,418	―

(注) 同一事業所にゲームソフト事業、メディア事業、その他事業、全社の各セグメントが存在するため、セグメント別内訳については記載しておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱コーエーネット	本社 神奈川県横浜市	流通事業	営業施設	―	0	― (―)	3	3	45
㈱コーエーネット	大阪府 大阪市他	流通事業	営業施設	―	0	― (―)	0	0	9
㈱エルゴソフト	本社 神奈川県横浜市	その他事業	開発及び営業施設	―	―	― (―)	―	―	4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
KOEI Corporation	米国 カリフォルニア州 バーリンゲーム市	ゲームソフト事業	営業施設	－	－	－	1	1	6
KOEI CANADA Inc.	カナダ オンタリオ州 トロント市	ゲームソフト事業	開発施設	41	－	－	54	95	41
KOEI Ltd.	イギリス ハートフォードシャー	ゲームソフト事業	営業施設	－	0	－	0	1	5
KOEI France SAS	フランス ヌイイ・シュール・セーヌ	ゲームソフト事業	営業施設	－	－	－	0	0	2
KOEI KOREA Corporation	韓国 ソウル市	ゲームソフト事業	営業施設	－	－	－	0	0	5
台湾光栄綜合資訊股分有限公司	台湾台北市	ゲームソフト事業	営業施設	－	0	－	2	2	7
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	シンガポール	ゲームソフト事業	営業施設	－	－	－	20	20	81
北京光栄軟件有限公司	中国北京市	ゲームソフト事業	開発施設	－	－	－	788	788	70
天津光栄軟件有限公司	中国天津市	ゲームソフト事業	開発施設	－	－	－	777	777	118

(注) 1　北京光栄軟件有限公司のその他には建設仮勘定（開発施設建設代金）が774百万円含まれております。
　　 2　天津光栄軟件有限公司のその他には建設仮勘定（開発施設建設代金）が725百万円含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において確定した事項、及び進行中の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
当社 京都新社屋	京都府 京都市	ゲームソフト事業	事務所	1,248	1,131	自己資金	平成19年 ８月	平成20年 ７月	未定
当社 京都寮	京都府 京都市	ゲームソフト事業	社員寮	400	200	自己資金	平成20年 11月	平成21年 ９月	未定

(注)　上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成20年６月20日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,650,510	68,650,510	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	68,650,510	68,650,510	―	―

（注）　「提出日現在発行数」欄には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年６月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年５月31日)
新株予約権の数（個）	1,746（注１）	1,746（注１）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	226,980	226,980
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,895（注２）	1,895（注２）
新株予約権の行使期間	平成18年７月１日 ～平成21年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額　1,895 資本組入額　948（注３）	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。 ③ 新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 ④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、130株であります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

３　株式の発行価格及び資本組入額は、平成17年10月12日開催の取締役会決議による平成18年２月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年６月22日定時株主総会決議（会社法第361条第１項第３号の規定に基づく発行）

	事業年度末現在 （平成20年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年５月31日）
新株予約権の数（個）	158（注１）	158（注１）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15,800	15,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,191（注２）	2,191（注２）
新株予約権の行使期間	平成20年７月１日 ～平成23年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額　2,191 資本組入額　1,096	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④ その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２　新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

②平成18年６月22日定時株主総会決議(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく発行)

	事業年度末現在 (平成20年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年５月31日)
新株予約権の数（個）	3,026（注１）	3,026（注１）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	302,600	302,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,191（注２）	2,191（注２）
新株予約権の行使期間	平成20年７月１日 ～平成23年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額　2,191 資本組入額　1,096	同左
新株予約権の行使の条件	①　新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職、その他取締役会が特別に認める場合はこの限りではない。 ②　新株予約権者がその在籍する当社又は当社の関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当したときには、新株予約権を行使することができない。 ③　新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。 ④　その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２　新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えます。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年４月１日～平成16年３月31日	－	40,621,604	－	9,090	－	12,505
平成16年４月１日～平成17年３月31日	注１ 12,186,481	52,808,085	－	9,090	－	12,505
平成17年４月１日～平成18年３月31日	注２ 15,842,425	68,650,510	－	9,090	－	12,505
平成18年４月１日～平成19年３月31日	－	68,650,510	－	9,090	－	12,505
平成19年４月１日～平成20年３月31日	－	68,650,510	－	9,090	－	12,505

（注）１　株式分割（１：1.3　平成16年７月20日）

２　株式分割（１：1.3　平成18年２月20日）

(5) 【所有者別状況】

平成20年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	38	31	105	114	8	10,385	10,681	－
所有株式数（単元）	－	91,848	1,918	368,765	89,213	42	131,980	683,766	273,910
所有株式数の割合（%）	－	13.43	0.28	53.93	13.05	0.01	19.30	100.00	－

（注）１　自己株式1,095,736株は「個人その他」に10,957単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

２　「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24単元及び11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目７番６号	30,471	44.38
EUROPEAN KOYU CORPORATION B. V.（常任代理人　大和証券エスエムビーシー株式会社）	PENNINGWEG 85A 1507DG ZAANDAM THE NETHERLANDS（東京都千代田区丸の内１丁目９番１号）	5,730	8.34
襟川　陽一	神奈川県横浜市	2,917	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	2,857	4.16
襟川　恵子	神奈川県横浜市	2,829	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	2,525	3.67
株式会社ＫＢホールディングス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	2,197	3.20
株式会社ＹＭＡファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目７番６号	2,197	3.20
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目７番９号	1,915	2.79
ダンスケ　バンク　クライアンツ　ホールディングス（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	HOLMENS KANAL ２－12、1092 COPENHAGEN KDENMARK（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	659	0.96
計	―	54,300	79.09

（注）　上記のほか、自己株式が1,095千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式）普通株式 1,095,700	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 67,280,900	672,785	同上
単元未満株式	普通株式 273,910	―	同上
発行済株式総数	68,650,510	―	―
総株主の議決権	―	672,785	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）株式会社コーエー	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	1,095,700	―	1,095,700	1.59
計	―	1,095,700	―	1,095,700	1.59

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第361条第１項第３号及び会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成16年６月23日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年６月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年６月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　　5名 当社従業員　519名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

② 平成18年６月22日定時株主総会決議

会社法第361条第１項第３号の規定に基づき、当社の取締役に対して報酬として新株予約権を発行することを平成18年６月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年６月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

③ 平成18年６月22日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年６月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年６月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社執行役員　13名 当社従業員　136名 当社子会社従業員　65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	3,558	7,165,117
当期間における取得自己株式	299	495,656

（注） 当期間における取得自己株式には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（新株予約権の権利行使）	8,060	12,642,773	－	－
保有自己株式数	1,095,736	－	1,096,035	－

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成20年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式及び単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

・ 配当方針は、「配当金に自社株買付を加えた連結年間総配分性向50％、あるいは1株当たり年間配当50円」を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。

・ 当期末の配当額は、１株当たり普通配当25円に創立30周年記念配当5円を加えさせていただき合計30円（年間配当55円）であります。なお、連結年間総配分性向は70.7％となります。

・ 自社株の買付についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。

・ 株主優遇策の一環として、業績の動向、利益の推移や連結総配分性向等を総合的に勘案の上、株式分割も実施してまいります。

・ 内部留保資金に関しましては、新規事業の開発、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け及び家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に投資し事業拡大を図る所存です。

・ 当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成19年11月13日 取締役会決議	1,688	25
平成20年６月20日 定時株主総会決議	2,026	30

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月
最高（円）	4,000	4,080 ※2,735	4,220 ※3,590	2,550	2,405
最低（円）	1,930	3,130 ※2,275	2,490 ※2,310	1,755	1,550

（注）１　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
　　２　※は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年１月	２月	３月
最高（円）	2,405	2,240	2,215	2,115	1,859	1,723
最低（円）	2,025	1,957	2,055	1,677	1,698	1,550

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
ファウンダー取締役 最高顧問	－	襟　川　陽　一	昭和25年10月26日生	昭和53年７月　当社設立　代表取締役社長 平成元年３月　㈲光優（現㈱光優）代表取締役社長（現任） 平成11年４月　当社代表取締役会長 平成13年６月　当社取締役最高顧問 平成17年６月　当社ファウンダー取締役最高顧問（現任）	(注)4	2,917
ファウンダー取締役 名誉会長	－	襟　川　恵　子	昭和24年１月３日生	昭和53年７月　当社専務取締役 平成４年６月　当社代表取締役副社長 平成11年４月　当社代表取締役社長 平成12年６月　㈱コーエーネット取締役副会長 平成12年11月　台湾光栄綜合資訊股分有限公司董事長 平成13年６月　当社代表取締役会長 ㈱コーエーネット取締役会長 KOEI Corporation（米国カリフォルニア州）Board Director Chairman and CEO KOEI CANADA Inc. Board Director Chairman and CEO 平成13年８月　㈱光優代表取締役専務（現任） 平成14年４月　㈱エルゴソフト代表取締役会長 ㈱コーエーキャピタル代表取締役会長（現任） 平成14年８月　KOEI Ltd.（英国）Board Director Chairman and CEO 平成14年12月　KOEI KOREA Corporation代表理事 平成16年８月　KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director Chairman and CEO 平成17年１月　KOEI France SAS Board Director Chairman 平成17年６月　当社ファウンダー取締役会長 平成18年４月　当社ファウンダー取締役名誉会長（現任） ㈱コーエーネット取締役名誉会長	(注)4	2,829

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 執行役員 会長	ＳＰ本部長	伊　従　　勝	昭和21年10月15日生	昭和50年４月　㈱エイテック設立 平成元年３月　当社入社　デザイン室長 平成元年９月　当社デザイン部長 平成４年６月　当社取締役デザイン部長 平成７年４月　当社取締役ＳＰ本部長 平成８年４月　当社常務取締役ＳＰ本部長 平成13年６月　当社専務取締役ＳＰ本部長 平成15年６月　㈱コーエーネット取締役 平成15年７月　天津光栄軟件有限公司総経理（現任） 平成16年４月　当社取締役副社長グローバル事業部長兼ＳＰ本部長 平成17年６月　当社代表取締役副社長グローバル事業部長兼ＳＰ本部長 KOEI KOREA Corporation 代表理事（現任） 台湾光栄綜合資訊股分有限公司副董事長総経理 平成18年４月　当社代表取締役執行役員会長兼ＳＰ本部長 ㈱コーエーネット取締役会長（現任） 平成18年12月　北京光栄軟件有限公司董事長（現任） 平成19年４月　当社代表取締役執行役員会長兼社長兼ＳＰ本部長 台湾光栄綜合資訊股分有限公司董事長総経理（現任） 平成19年６月　当社代表取締役執行役員会長兼ＳＰ本部長（現任） 平成20年３月　KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.Board Director（現任）	(注)4	20
代表取締役 執行役員 社長	ゲームシティ事業部長	松原　健二	昭和37年２月16日生	昭和61年４月　㈱日立製作所入社 平成13年12月　当社入社 平成14年１月　当社執行役員ソフトウェア４部長 平成19年３月　㈱エルゴソフト代表取締役社長（現任） ㈱コーエーキャピタル代表取締役社長（現任） KOEI Corporation（米国カリフォルニア州） Board Director President and COO（現任） 北京光栄軟件有限公司副董事長（現任） 平成19年４月　当社専務執行役員ゲームシティ事業部長 KOEI Ltd.（英国）Board Director President and COO（現任） KOEI France SAS Board Director President（現任） KOEI KOREA Corporation代表理事(現任) 台湾光栄綜合資訊股分有限公司董事（現任） KOEI CANADA Inc. President and COO KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. Board Director President and COO（現任） 平成19年６月　当社代表取締役執行役員社長兼ゲームシティ事業部長（現任） ㈱コーエーネット取締役（現任） 平成20年３月　KOEI CANADA Inc. Board Director President and COO（現任）	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
専務取締役執行役員	ソフトウェア事業部長	杉山　芳樹	昭和40年３月11日生	昭和63年４月　㈱福島石川カントリークラブ入社 平成２年４月　当社入社 平成15年４月　当社執行役員ソフトウェア２部長 平成17年５月　当社常務執行役員ソフトウェア事業部副事業部長 平成18年４月　当社専務執行役員ソフトウェア事業部長 平成19年６月　当社専務取締役執行役員ソフトウェア事業部長（現任）	(注)4	0
取締役	－	小林　伸太郎	昭和26年４月20日生	昭和49年４月　伊藤忠商事㈱入社 平成16年４月　当社入社 平成16年６月　当社ゲームシティ本部副本部長 平成18年４月　㈱コーエーネット入社 常務執行役員 平成18年６月　㈱コーエーネット常務取締役 平成19年６月　当社取締役（現任） ㈱コーエーネット代表取締役社長（現任） 平成19年12月　㈱エルゴソフト取締役（現任）	(注)4	－
常勤監査役	－	森　島　　悟	昭和22年１月２日生	昭和44年４月　東洋エンジニアリング㈱入社 平成12年12月　当社入社 平成13年３月　当社財務経理部長 平成14年６月　当社常勤監査役（現任）	(注)3	－
非常勤監査役	－	松井　美義	昭和15年６月17日生	昭和40年４月　㈱横浜銀行入行 平成元年７月　横浜キャピタル㈱代表取締役営業本部長 平成６年６月　同社代表取締役常務 平成12年６月　同社非常勤顧問 当社常勤監査役 平成14年６月　当社監査役（現任） 平成20年６月　㈱コーエーネット監査役（現任）	(注)3	0
非常勤監査役	－	鳥　居　　勉	昭和12年１月27日生	平成６年４月　シャープ㈱電気機器事業本部 AVCシステム事業推進室長 平成９年３月　日本デクスタ㈱常務取締役 平成10年１月　㈱コーエーネット常務取締役 平成10年４月　同社専務取締役 平成12年４月　同社取締役副社長 平成14年６月　同社監査役 平成19年８月　同社監査役辞任 平成19年９月　同社顧問 平成20年６月　同社常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	3
非常勤監査役	－	大　内　　卓	昭和16年５月21日生	昭和39年４月　㈱横浜銀行入行 昭和53年10月　同行香港駐在員事務所所長 昭和55年７月　横浜アジアリミテッド(HK)副社長 昭和58年11月　㈱横浜銀行御幸支店長 昭和63年８月　㈱浜銀総合研究所国際部長 平成元年５月　ナショナルオーストラリア銀行東京支店上席副支店長 平成14年３月　㈱光優管理部長 平成14年10月　㈱光優イーグルバイン管理部長 平成17年６月　㈱コーエーネット監査役（現任） 平成20年６月　当社監査役（現任）	(注)6	0
計						5,772

（注）１　監査役の松井美義氏及び大内卓氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　ファウンダー取締役名誉会長襟川恵子は、ファウンダー取締役最高顧問襟川陽一の配偶者であります。
３　平成17年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４　平成19年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５　平成20年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６　平成20年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界No.１のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために、当社は、市場環境の変化に迅速かつ適切に対応するための経営組織の構築、経営の透明性を確保するための体制の整備、コンプライアンス経営及び内部統制の徹底が最重要施策であると考え、以下の管理体制を構築しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

・取締役会

取締役会は、取締役６名（平成20年３月31日現在）で構成され、取締役会規程に定められた事項について審議し、決議、報告を行っております。取締役会は原則月１回開催され、社外監査役３名を含む監査役４名も出席し、取締役の職務執行を監査しております。

・経営会議

取締役会の下に、取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会の決定に基づき、経営に関する全般的事項を協議決定しております。

・執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、迅速な経営判断と適切な職務執行を行える体制づくりに取り組んでおります。

・監査役会

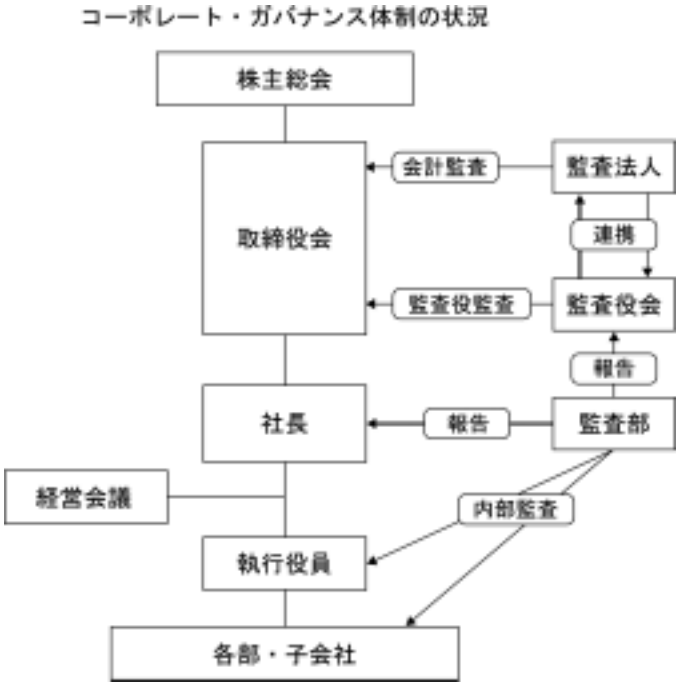
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役１名及び非常勤監査役３名の計４名で構成され、定期的に監査役会を開催しております。なお非常勤監査役３名は、３名共に社外監査役であります。

・会計監査人及び弁護士

会計監査につきましては会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき法律問題について適宜アドバイスを受けております。

子会社に関しましても、当社の指導の徹底により、同レベルの管理体制を構築し、コーエーグループ全体の管理体制をより強固なものにしております。各子会社に対しても、当社監査部より概ね年に一度監査を実施しており、管理体制が機能していることを確認しております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりとなります。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、業務全般にわたる諸規則を網羅的に整備、文書化しており、この諸規則のもとで各役職員が権限と責任を持って業務を遂行しております。内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、監査部が全部門・グループ子会社を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長及び監査役会に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果報告に基づき、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い内部統制システムを整えております。また、当社は、2006年５月17日開催の取締役会において、会社法第362条第４項第６号並びに会社法施行規則第100条第１項及び第３項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を下記のとおり決議しております。

ａ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は取締役会規程、職務権限規程等の職務の執行に関する社内規程を制定し、取締役・使用人は定められた社内規程に従い、業務を執行する。

・代表取締役は経営理念、コンプライアンス方針を制定することにより、当社の社会的責任を明確にし、それを使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

・使用人が法令及び定款遵守のもと職務を遂行するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

・使用人の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当取締役から人事総務部に処分を求め、役員の法令・定款違反については取締役会に具体的な処分を答申する。
・取締役、使用人並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は速やかにコンプライアンス担当取締役に報告する体制を構築する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
・取締役の職務の執行に係る情報については文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。
・取締役及び監査役は文書管理規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
・組織横断的なリスクについては、代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設置、危機管理体制を構築するものとする。
・各業務担当におけるリスクカテゴリーごとの責任部門を定め、コンプライアンス担当取締役を統括責任者として任命し、各部門ごとに、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・社内規程（職務権限規程等）により、職務権限・意思決定のルールを策定する。
・取締役・執行役員を構成員とする毎週の経営会議による業績のレビューと改善策を実施する。
・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標・予算の設定と月次・四半期業績管理を実施する。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・当社グループ各社における内部統制を担当する部門は管理本部とし、必要な当社グループ各社への指導・支援を実施する。
・当社の内部監査部門は、当社及び当社グループ各社の内部監査を実施し、その結果を担当部門及び当社グループ各社の責任者に報告し、当社の担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

f．監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
・監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
・監査役会は監査役に属する使用人の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要性がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。

g．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
・取締役は監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
・取締役または使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見した場合は、その内容を速やかに報告する。
・監査役はいつでも当社及びグループ各社に報告を求めることができるものとする。

ｈ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、必要に応じて独自に弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。

ｉ．反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・当社は、社会の秩序や安全に脅威をあたえる反社会的勢力及び団体に対して、会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

・社内体制としては、人事総務部を対応統括部署と定め、警察当局、関係団体、弁護士等と連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を収集し、組織的な対応が可能な体制を構築しております。

③　内部監査及び監査役監査の状況

各部門からの独立性を維持した社長直轄組織である監査部は１名で構成され、各部門及び子会社業務の適正性に関する厳正な内部監査を実施し、結果を社長及び監査役に報告しております。年初に監査部が監査計画を作成、社長及び監査役会に提出しております。また、監査部は定期的に監査計画の進捗状況を監査役に報告し、進捗状況を確認することで情報の共有化を図っております。

監査役監査につきましては、４名の監査役が監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行について監査しております。また、監査部及び監査役と会計監査人との相互連携も行っております。

④　会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である、あずさ監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。当事業年度の会計監査体制は、以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	沖　　恒　弘	あずさ監査法人	（注）
	湯　口　　豊		

（注）　継続関与年数は、７年以内であるため、記載を省略しております。
会計監査業務に係る補助者は、公認会計士９名、その他12名であります。

⑤　社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役との間に人的関係はありません。

また、社外監査役松井美義氏は当社の株式を０千株、大内卓氏は０千株保有しております。

(2)　リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行において発生した事項を取締役、執行役員及び監査役で構成される経営会議（週に一度開催）にて報告し、報告された事項が会社の存続に重大な影響を与える可能性の有無を判断、対処することにより行っております。これらの状況は取締役会に報告・承認され、必要な対処の社内外への指示、関係機関への報告、情報開示を迅速に行う体制を構築しております。

また、情報技術の発展に伴って顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では全社的な情報管理に関する体制を強化するための取り組みとして、「コーエーグループの個人情報保護方針」を設定するとともに、個人情報保護に関する社内教育を実施し、現状の見直しと改善を継続的に進めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

社内取締役に対する報酬	178百万円
監査役に対する報酬	12百万円（うち社外監査役３百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　21百万円

(注)当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務を依頼し、対価２百万円を支払っております。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を目的として、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年４日１日から平成20年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）及び前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は証券取引法第193条の２の規定に基づき、また当連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）及び当事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 平成19年３月31日			当連結会計年度 平成20年３月31日		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			4,210			5,411	
2 受取手形及び売掛金			8,614			5,879	
3 有価証券			4,625			4,646	
4 たな卸資産			406			772	
5 前渡金			279			78	
6 繰延税金資産			1,038			1,095	
7 その他			1,058			1,218	
8 貸倒引当金			△78			△24	
流動資産合計			20,154	29.4		19,076	29.5
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,776			7,672		
減価償却累計額		3,575	3,201		3,820	3,852	
(2) 機械装置及び運搬具		159			150		
減価償却累計額		133	25		129	21	
(3) 土地	※2		4,019			4,267	
(4) 建設仮勘定			651			1,949	
(5) その他		2,097			2,594		
減価償却累計額		1,474	622		1,801	792	
有形固定資産合計			8,520	12.5		10,883	16.9
2 無形固定資産			298	0.4		280	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		37,843			30,253	
(2) 更生債権等			14			86	
(3) 繰延税金資産			29			2,650	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2		1,260			1,260	
(5) その他	※1		357			177	
(6) 貸倒引当金			△14			△86	
投資その他の資産合計			39,491	57.7		34,341	53.2
固定資産合計			48,310	70.6		45,505	70.5
資産合計			68,465	100.0		64,582	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度 平成20年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		1,571		1,126	
2　未払金		2,229		894	
3　未払法人税等		3,271		1,926	
4　未払消費税等		264		238	
5　賞与引当金		535		457	
6　役員賞与引当金		16		27	
7　返品調整引当金		136		207	
8　その他		479		613	
流動負債合計		8,504	12.4	5,492	8.5
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		10		10	
2　繰延税金負債		81		45	
3　役員退職慰労引当金		429		417	
4　退職給付引当金		449		419	
5　預り保証金		114		107	
6　その他		34		33	
固定負債合計		1,118	1.7	1,034	1.6
負債合計		9,622	14.1	6,526	10.1
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
1　資本金		9,090	13.3	9,090	14.1
2　資本剰余金		12,546	18.3	12,548	19.4
3　利益剰余金		39,197	57.2	41,784	64.7
4　自己株式		△1,725	△2.5	△1,719	△2.7
株主資本合計		59,109	86.3	61,704	95.5
Ⅱ　評価・換算差額等					
1　その他有価証券評価差額金		749	1.1	△2,452	△3.8
2　土地再評価差額金	※２	△1,841	△2.7	△1,841	△2.8
3　為替換算調整勘定		207	0.3	△74	△0.1
評価・換算差額等合計		△884	△1.3	△4,368	△6.7
Ⅲ　新株予約権		3	0.0	68	0.1
Ⅳ　少数株主持分		614	0.9	650	1.0
純資産合計		58,842	85.9	58,055	89.9
負債純資産合計		68,465	100.0	64,582	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			24,359	100.0		29,112	100.0
Ⅱ　売上原価	※1		13,685	56.2		15,758	54.1
売上総利益			10,673	43.8		13,353	45.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　広告宣伝費		650			1,264		
2　貸倒引当金繰入額		—			27		
3　役員報酬及び給料手当		1,185			1,122		
4　賞与引当金繰入額		105			99		
5　役員賞与引当金繰入額		16			25		
6　役員退職慰労引当金繰入額		36			19		
7　減価償却費		145			166		
8　研究開発費	※1	454			869		
9　その他		2,726	5,321	21.8	3,122	6,717	23.1
営業利益			5,351	22.0		6,636	22.8
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		2,129			2,334		
2　投資有価証券売却益		1,046			1,730		
3　為替差益		167			—		
4　その他		562	3,905	16.0	347	4,411	15.2
Ⅴ　営業外費用							
1　デリバティブ損失		62			251		
2　為替差損		—			510		
3　その他		8	71	0.3	11	774	2.7
経常利益			9,186	37.7		10,274	35.3
Ⅵ　特別利益		—	—	—	—	—	—
Ⅶ　特別損失							
1　貸倒引当金繰入額		44			—		
2　投資有価証券評価損		239			1,711		
3　ビジネスソフト事業清算損		—			48		
4　レンタル事業清算損		30	314	1.3	—	1,760	6.1
税金等調整前当期純利益			8,871	36.4		8,513	29.2
法人税、住民税及び事業税		3,766			3,633		
法人税等調整額		△129	3,637	14.9	△478	3,154	10.8
少数株主利益			68	0.3		102	0.3
当期純利益			5,166	21.2		5,256	18.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,534	38,080	△1,203	58,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,034		△2,034
剰余金の配当			△1,694		△1,694
役員賞与(注)			△19		△19
海外子会社従業員賞与(注)			△1		△1
当期純利益			5,166		5,166
自己株式の取得				△577	△577
自己株式の処分		11		55	67
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	11	1,116	△521	606
平成19年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,546	39,197	△1,725	59,109

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日　残高（百万円）	△262	△1,841	129	△1,974	－	575	57,103
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,034
剰余金の配当							△1,694
役員賞与(注)							△19
海外子会社従業員賞与(注)							△1
当期純利益							5,166
自己株式の取得							△577
自己株式の処分							67
連結子会社の増加							△300
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,012	－	77	1,090	3	39	1,132
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,012	－	77	1,090	3	39	1,739
平成19年３月31日　残高（百万円）	749	△1,841	207	△884	3	614	58,842

（注）　定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,546	39,197	△1,725	59,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,702		△2,702
海外子会社従業員賞与			△0		△0
当期純利益			5,256		5,256
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		12	15
連結子会社の増加			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	2	2,586	5	2,594
平成20年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,548	41,784	△1,719	61,704

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日　残高（百万円）	749	△1,841	207	△884	3	614	58,842
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△2,702
海外子会社従業員賞与							△0
当期純利益							5,256
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							15
連結子会社の増加							32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,201	－	△281	△3,483	65	36	△3,381
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△3,201	－	△281	△3,483	65	36	△786
平成20年３月31日　残高（百万円）	△2,452	△1,841	△74	△4,368	68	650	58,055

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		8,871	8,513
2　減価償却費		540	694
3　退職給付引当金増減額（△は減少額）		18	△30
4　役員退職慰労引当金増減額（△は減少額）		38	△11
5　貸倒引当金の増減額（△は減少額）		2	20
6　受取利息及び受取配当金		△2,305	△2,512
7　投資有価証券評価損		239	1,711
8　投資有価証券売却損益（△は益）		△1,046	△1,730
9　デリバティブ損益（△は益）		62	251
10　為替差損益（△は益）		△106	356
11　ビジネスソフト事業清算損		－	48
12　レンタル事業清算損		30	－
13　売上債権の増減額（△は増加額）		△2,564	2,477
14　たな卸資産の増減額（△は増加額）		268	△372
15　仕入債務の増減額（△は減少額）		716	△344
16　未払消費税等の増減額（△は減少額）		7	△26
17　預り保証金の増減額（△は減少額）		2	△7
18　役員賞与の支払額		△19	－
19　その他		644	△385
小計		5,401	8,654
20　利息及び配当金の受取額		2,227	2,395
21　法人税等の支払額		△3,834	△4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,794	6,095
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　定期預金の預け入れによる支出		△508	△682
2　定期預金の払い戻しによる収入		318	639
3　有価証券・投資有価証券の取得による支出		△39,481	△36,120
4　有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入		40,440	37,499
5　有形固定資産の取得による支出		△1,214	△1,422
6　無形固定資産の取得による支出		△254	△51
7　関係会社への出資による支出	※２	－	△1,415
8　その他		△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△704	△1,562
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金による収入		4,910	6,530
2　短期借入金の返済による支出		△4,910	△6,530
3　自己株式の処分による収入		70	15
4　自己株式の取得による支出		△577	△7
5　配当金の支払額		△3,729	△2,702
6　少数株主への配当金の支払額		△42	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,278	△2,727
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		157	△533
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		△1,031	1,271
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		4,032	3,690
Ⅶ　新規連結による現金及び現金同等物の増減額		689	－
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	3,690	4,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　10社 連結子会社は、「第１　企業の概況４　関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、非連結子会社であったKOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　　12社 連結子会社は、「第１　企業の概況４　関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、非連結子会社であった北京光栄軟件有限公司及び天津光栄軟件有限公司は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めており、貸借対照表のみ連結財務諸表に反映しております。
	(2) 非連結子会社は、㈱コーエーリブ、㈱コーエーミュージック、㈱コーエーアド、㈱ジェイ・シー・ホールディングス、㈱コーエーシージー、北京光栄軟件有限公司、天津光栄軟件有限公司、大連光栄軟件有限公司、UAB KOEI Baltijaであります。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 非連結子会社は、㈱コーエーリブ、㈱コーエーミュージック、㈱コーエーアド、㈱コーエーシージー、大連光栄軟件有限公司、UAB KOEI Baltijaであります。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、(株)ジェイ・シー・ホールディングスは当連結会計年度において清算を結了いたしました。
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社㈱コーエーリブ他８社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社㈱コーエーリブ他５社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日の３月31日に仮決算を行い連結しております。	連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の３月31日に仮決算を行い連結しております。 また、北京光栄軟件有限公司及び天津光栄軟件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
４　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法） (2) デリバティブ ……時価法 (3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社３社 ……主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2) デリバティブ ……同左 (3) たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社３社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社３社 ……定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 ……主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア …見込販売収益に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア …社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法	(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社３社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア …同左 自社利用ソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a　一般債権……貸倒実績率法 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等……財務内容評価法	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応の金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(5) 退職給付引当金 同左
	(6) 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。	(6) 返品調整引当金 同左

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は58,224百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	（有形固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ３百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

追加情報

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
――――――	（有形固定資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成19年３月31日	当連結会計年度 平成20年３月31日
※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式（投資有価証券）　147百万円 出資金（投資その他の資産（その他）） 243百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式（投資有価証券）　139百万円 出資金（投資その他の資産（その他）） 50百万円
※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第３条第３項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△413百万円	※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第３条第３項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△201百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 454百万円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 869百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	68,650,510	－	－	68,650,510
合計	68,650,510	－	－	68,650,510
自己株式				
普通株式（注）１、２	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

（注）１　自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。

２　自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	3
合計		－	－	－	－	－	3

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月22日定時株主総会	普通株式	2,034	30	平成18年３月31日	平成18年６月23日
平成18年11月９日取締役会	普通株式	1,694	25	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月21日定時株主総会	普通株式	1,013	利益剰余金	15	平成19年３月31日	平成19年６月22日

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	68,650,510	－	－	68,650,510
合計	68,650,510	－	－	68,650,510
自己株式				
普通株式（注）１、２	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736
合計	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736

（注）１　自己株式の株式数増加3,558株は、単元未満株式買取によるものであります。
　　２　自己株式の株式数減少8,060株は、新株予約権の行使によるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	68
合計		－	－	－	－	－	68

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月21日定時株主総会	普通株式	1,013	15	平成19年３月31日	平成19年６月22日
平成19年11月13日取締役会	普通株式	1,688	25	平成19年９月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	2,026	利益剰余金	30	平成20年３月31日	平成20年６月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,210百万円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△519百万円 現金及び現金同等物　3,690百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,411百万円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△449百万円 現金及び現金同等物　4,961百万円 ※２　追加出資により新たに連結対象子会社とした関係会社の資産及び負債の主な内訳 追加出資により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに出資額と「関係会社への出資による支出」との関係は次の通りであります。 流動資産　2,079百万円 固定資産　123百万円 流動負債　△90百万円 少数株主持分　△1百万円 既存持分　△260百万円 新規連結子会社への出資額　1,850百万円 新規連結子会社の現金同等物　△434百万円 差引：関係会社への出資による支出　1,415百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他（工具・器具・備品） 取得価額相当額　12百万円 減価償却累計額相当額　11百万円 期末残高相当額　0百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　0百万円 １年超　0百万円 合計　0百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　0百万円 減価償却費相当額　0百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約１件当たりの金額も３百万円以下であるため、連結財務諸表規則第15条の３の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　売買目的有価証券

区分	当連結会計年度　平成19年３月31日現在
連結貸借対照表価額（百万円）	1,224
損益に含まれた評価差額（百万円）	－

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 平成19年３月31日現在		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	5,021	6,516	1,494
	②債券			
	国債・地方債等	9,062	9,555	493
	社債	3,270	3,424	153
	その他	－	－	－
	③その他	1,210	1,490	280
	小計	18,565	20,987	2,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	3,802	3,470	△331
	②債券			
	国債・地方債等	9,482	8,806	△675
	社債	6,642	6,550	△91
	その他	－	－	－
	③その他	1,032	981	△50
	小計	20,960	19,810	△1,149
合計		39,525	40,797	1,272

（注）１　その他有価証券で時価のあるものについて238百万円減損処理を行っております。

２　債券には複合金融商品（契約額11百万米ドル及び1,713百万円）が含まれており、その組込デリバティブ損失62百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

３　減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

①　評価日において時価が簿価に対して50％以上下落した場合

②　評価日において時価が簿価に対して30％以上下落しており、かつ評価日以前３ヶ月間の平均時価が簿価に対して30％以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または２期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10,397	1,046	0

４　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成19年３月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①　非上場株式	104
②　その他	195
計	299

５　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度　平成19年３月31日現在			
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①　債券				
国債・地方債等	1,682	6,187	5,750	6,136
社債	1,713	2,213	3,659	2,597
その他	－	－	－	－
②　その他	－	1,097	300	300
合計	3,396	9,498	9,709	9,033

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

1　売買目的有価証券

区分	当連結会計年度　平成20年３月31日現在
連結貸借対照表価額（百万円）	1,393
損益に含まれた評価差額（百万円）	－

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分		当連結会計年度 平成20年３月31日現在		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1,527	2,522	995
	②債券			
	国債・地方債等	1,580	2,306	725
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	③その他	960	1,063	102
	小計	4,068	5,892	1,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	8,763	7,388	△1,375
	②債券			
	国債・地方債等	17,900	13,901	△3,998
	社債	5,129	4,592	△537
	その他	－	－	－
	③その他	1,437	1,306	△131
	小計	33,231	27,188	△6,043
合計		37,300	33,081	△4,218

（注）1　その他有価証券で時価のあるものについて1,702百万円減損処理を行っております。

2　債券には複合金融商品（契約額５百万米ドル及び1,100百万円）が含まれており、その組込デリバティブ損失251百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3　減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

①　評価日において時価が簿価に対して50％以上下落した場合

②　評価日において時価が簿価に対して30％以上下落しており、かつ評価日以前３ヶ月間の平均時価が簿価に対して30％以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または２期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
13,534	1,898	84

４　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 平成20年３月31日現在
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①　非上場株式	22
②　その他	264
計	286

５　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	当連結会計年度　平成20年３月31日現在			
	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①　債券				
国債・地方債等	2,349	5,678	4,612	5,128
社債	1,100	1,756	2,304	701
その他	－	－	－	－
②　その他	－	233	1,405	600
合計	3,449	7,668	8,321	6,430

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
１　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。 ②　取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。 ③　取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、社内規程に基づき、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。また、当社では、資産運用の安全確保を目的に取引部門と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、デリバティブ取引に係る社内ルールの遵守状況を確認し、内部牽制が機能するよう留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に経営陣に報告されております。	１　取引の状況に関する事項 ①　取引の内容 同左 ②　取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左 ③　取引に係るリスクの内容 同左 ④　取引に係るリスク管理体制 同左
２　取引の時価等に関する事項 複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。	２　取引の時価等に関する事項 同左

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は平成２年４月１日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2　退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成19年３月31日	当連結会計年度 平成20年３月31日
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,765	△1,832
(2) 年金資産（百万円）	1,266	1,237
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)（百万円）	△499	△595
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	49	175
(5) 退職給付引当金（百万円）	△449	△419

（注）　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
(1) 勤務費用（百万円）	207	195
(2) 利息費用（百万円）	34	33
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△32	△44
(4) 数理計算上の差異（百万円）	31	14
(5) 退職給付費用（百万円）	240	199

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成19年３月31日	当連結会計年度 平成20年３月31日
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	3.0	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価　　2百万円

販売費及び一般管理費　0百万円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第１回 ストック・オプション （平成14年６月25日 定時株主総会決議）	第２回 ストック・オプション （平成16年６月23日 定時株主総会決議）	第３回 ストック・オプション （平成18年６月22日 定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　5名 当社従業員　408名	当社取締役　　5名 当社従業員　519名	当社取締役　5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　344,760株	普通株式　299,780株	普通株式　20,800株
付与日	平成14年６月25日	平成16年８月23日	平成19年３月15日
権利確定条件	付与日（平成14年６月25日）以降権利確定日（平成16年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日（平成16年８月23日）以降権利確定日（平成18年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日（平成19年３月15日）以降権利確定日（平成20年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成14年６月25日～ 平成16年６月30日	平成16年８月23日～ 平成18年６月30日	平成19年３月15日～ 平成20年６月30日
権利行使期間	権利確定後３年間（自平成16年７月１日　至平成19年６月30日）	権利確定後３年間（自平成18年７月１日　至平成21年６月30日）	権利確定後３年間（自平成20年７月１日　至平成23年６月30日）

	第４回 ストック・オプション （平成18年６月22日 定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び数	当社執行役員　　13名 当社従業員　　136名 当社子会社従業員　65名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　316,400株
付与日	平成19年３月15日
権利確定条件	付与日（平成19年３月15日）以降権利確定日（平成20年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成19年３月15日～ 平成20年６月30日
権利行使期間	権利確定後３年間（自平成20年７月１日　至平成23年６月30日）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第１回 ストック・オプション (平成14年６月25日 定時株主総会決議)	第２回 ストック・オプション (平成16年６月23日 定時株主総会決議)	第３回 ストック・オプション (平成18年６月22日 定時株主総会決議)
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	284,440	―
付与	―	―	20,800
失効	―	―	―
権利確定	―	284,440	―
未確定残	―	―	20,800
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	273,442	―	―
権利確定	―	284,440	―
権利行使	―	35,620	―
失効	5,070	8,840	―
未行使残	268,372	239,980	―

	第４回 ストック・オプション (平成18年６月22日 定時株主総会決議)
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	―
付与	316,400
失効	―
権利確定	―
未確定残	316,400
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

② 単価情報

	第１回 ストック・オプション （平成14年６月25日 定時株主総会決議）	第２回 ストック・オプション （平成16年６月23日 定時株主総会決議）	第３回 ストック・オプション （平成18年６月22日 定時株主総会決議）
権利行使価格　（円）	2,228	1,895	2,191
行使時平均株価　（円）	－	2,074	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－	274

	第４回 ストック・オプション （平成18年６月22日 定時株主総会決議）
権利行使価格　（円）	2,191
行使時平均株価　（円）	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	274

３　ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第３回及び第４回ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第３回及び第４回ストック・オプション
株価変動性（注）１	26.6%
予想残存期間（注）２	２年10ヶ月
予想配当（注）３	40円／株
無リスク利子率（注）４	0.87%

（注）１　平成16年５月24日の週から平成19年３月５日の週までの株価実績に基づき、週次で算定しております。
２　十分なデータの蓄積が無く、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
３　平成19年３月期の予想配当によっております。
４　予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

４　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の離職率に基づいて見積った失効数を反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

1　ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	50百万円
販売費及び一般管理費	15百万円

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第１回 ストック・オプション （平成14年６月25日 定時株主総会決議）	第２回 ストック・オプション （平成16年６月23日 定時株主総会決議）	第３回 ストック・オプション （平成18年６月22日 定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　5名 当社従業員　408名	当社取締役　　5名 当社従業員　519名	当社取締役　5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　344,760株	普通株式　299,780株	普通株式　20,800株
付与日	平成14年６月25日	平成16年８月23日	平成19年３月15日
権利確定条件	付与日（平成14年６月25日）以降権利確定日（平成16年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日（平成16年８月23日）以降権利確定日（平成18年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く	付与日（平成19年３月15日）以降権利確定日（平成20年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成14年６月25日～ 平成16年６月30日	平成16年８月23日～ 平成18年６月30日	平成19年３月15日～ 平成20年６月30日
権利行使期間	権利確定後３年間（自平成16年７月１日　至平成19年６月30日）	権利確定後３年間（自平成18年７月１日　至平成21年６月30日）	権利確定後３年間（自平成20年７月１日　至平成23年６月30日）

会社名	提出会社
決議年月日	第４回 ストック・オプション （平成18年６月22日 定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び数	当社執行役員　　13名 当社従業員　　136名 当社子会社従業員　65名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　316,400株
付与日	平成19年３月15日
権利確定条件	付与日（平成19年３月15日）以降権利確定日（平成20年６月30日）まで継続して勤務していること。ただし、会社都合により退任・退職した場合を除く
対象勤務期間	平成19年３月15日～ 平成20年６月30日
権利行使期間	権利確定後３年間（自平成20年７月１日　至平成23年６月30日）

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第１回 ストック・オプション (平成14年６月25日 定時株主総会決議)	第２回 ストック・オプション (平成16年６月23日 定時株主総会決議)	第３回 ストック・オプション (平成18年６月22日 定時株主総会決議)	第４回 ストック・オプション (平成18年６月22日 定時株主総会決議)
権利確定前　　(株)				
前連結会計年度末	－	－	20,800	316,400
付与	－	－	－	－
失効	－	－	5,000	13,800
権利確定	－	－	－	－
未確定残	－	－	15,800	302,600
権利確定後　　(株)				
前連結会計年度末	268,372	239,980	－	－
権利確定	－	－	－	－
権利行使	－	8,060	－	－
失効	268,372	4,940	－	－
未行使残	－	226,980	－	－

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	第１回 ストック・オプション (平成14年６月25日 定時株主総会決議)	第２回 ストック・オプション (平成16年６月23日 定時株主総会決議)	第３回 ストック・オプション (平成18年６月22日 定時株主総会決議)
権利行使価格　　(円)	2,228	1,895	2,191
行使時平均株価　　(円)	－	2,071	－
公正な評価単価（付与日）　　(円)	－	－	274

会社名	提出会社
決議年月日	第４回 ストック・オプション (平成18年６月22日 定時株主総会決議)
権利行使価格　　(円)	2,191
行使時平均株価　　(円)	－
公正な評価単価（付与日）　　(円)	274

３　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の離職率に基づいて見積った失効数を反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年３月31日	当連結会計年度 平成20年３月31日
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)　百万円 棚卸資産未実現　101 棚卸資産評価損否認　161 投資有価証券評価損否認　194 未払事業税否認　272 賞与引当金否認　218 役員退職慰労引当金否認　140 退職給付引当金否認　216 その他　454 繰延税金資産小計　1,759 評価性引当額　△170 繰延税金資産合計　1,588 (繰延税金負債) プログラム準備金　44 その他有価証券評価差額金　521 その他　35 繰延税金負債合計　601 繰延税金資産の純額　987	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)　百万円 棚卸資産未実現　220 棚卸資産評価損　116 投資有価証券評価損　473 未払事業税　176 賞与引当金　186 役員退職慰労引当金　132 その他有価証券評価差額金　1,783 退職給付引当金　207 その他　449 繰延税金資産合計　3,745 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金　45 繰延税金負債合計　45 繰延税金資産の純額　3,699
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 受取配当金　△0.3% 税額控除　△4.9% その他　1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担額　37.1%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日						
	ゲームソフト事業（百万円）	流通事業（百万円）	メディア事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,847	14,252	1,756	502	24,359	(－)	24,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,672	63	484	147	10,367	(10,367)	－
計	17,519	14,315	2,240	650	34,726	(10,367)	24,359
営業費用	13,216	13,657	2,349	485	29,708	(10,701)	19,007
営業利益又は営業損失（△）	4,303	658	△108	164	5,017	333	5,351
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,629	9,744	1,465	3,681	30,521	37,943	68,465
減価償却費	412	9	5	46	474	66	540
資本的支出	377	19	1	7	406	1,161	1,567

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業……書籍、ＣＤ等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4) その他事業……ライツ事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等 42,523百万円であります。

（会計方針の変更）

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で10百万円、「流通事業」で４百万円、「メディア事業」で０百万円、「その他事業」で０百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で２百万円、「メディア事業」で０百万円、「その他事業」で０百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

科目	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日						
	ゲームソフト事業（百万円）	流通事業（百万円）	メディア事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,961	17,249	1,856	1,045	29,112	(－)	29,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,232	56	799	138	13,227	(13,227)	－
計	21,194	17,305	2,656	1,184	42,340	(13,227)	29,112
営業費用	15,926	16,318	2,543	629	35,418	(12,942)	22,475
営業利益又は営業損失（△）	5,267	987	112	554	6,921	(285)	6,636
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,436	7,761	1,416	3,708	28,323	36,258	64,582
減価償却費	565	2	14	46	628	66	694
資本的支出	749	0	30	6	786	691	1,477

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業……パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業……パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業……書籍、ＣＤ等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(4) その他事業……ライツ事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等39,393百万円であります。

（会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「ゲームソフト事業」で27百万円、「メディア事業」で０百万円、「その他事業」で15百万円、「消去又は全社」で０百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

科目	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,599	1,284	785	689	24,359	(－)	24,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,751	－	－	－	1,751	(1,751)	－
計	23,350	1,284	785	689	26,110	(1,751)	24,359
営業費用	16,980	1,726	859	1,192	20,758	(1,751)	19,007
営業利益又は営業損失（△）	6,369	△441	△73	△503	5,351	0	5,351
Ⅱ　資産	23,046	1,123	385	1,532	26,087	42,377	68,465

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米　：米国、カナダ

(2) 欧州　：イギリス、フランス

(3) アジア：韓国、台湾、シンガポール

３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３」と同一であります。

(会計方針の変更)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は３百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

科目	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,563	3,961	1,701	886	29,112	(－)	29,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,945	226	－	269	3,441	(3,441)	－
計	25,509	4,188	1,701	1,155	32,553	(3,441)	29,112
営業費用	19,087	3,850	1,662	1,315	25,915	(3,439)	22,475
営業利益又は営業損失（△）	6,421	337	38	△159	6,638	(2)	6,636
Ⅱ　資産	20,505	1,476	914	3,708	26,605	37,977	64,582

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米　：米国、カナダ
(2) 欧州　：イギリス、フランス
(3) アジア：韓国、台湾、中国、シンガポール
３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３」と同一であります。

(会計方針の変更)
有形固定資産の減価償却の方法
当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,284	1,049	3,457	5,791
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	24,359
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.3	4.3	14.2	23.8

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国
(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ
(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	3,961	2,127	1,499	7,588
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	29,112
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.6	7.3	5.2	26.1

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米：米国
(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ
(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	－	－	当社監査役 ㈱ナガホリ代表取締役社長	（被所有） 直接 0.0	－	－	製品製造に関する取引	1	買掛金 未払金	0 0

（注）１　長堀守弘が第三者（㈱ナガホリ）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

２　取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	長堀守弘	－	－	当社監査役 ㈱ナガホリ代表取締役社長	（被所有） 直接 0.0	－	－	製品製造に関する取引	1	買掛金	0

（注）１　長堀守弘が第三者（㈱ナガホリ）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

２　取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

子会社等

属性	氏名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	北京光栄軟件有限公司	中国 北京市	1,090	CG制作	（所有） 直接 100.0	兼任２人	CG制作	増資の引受	1,000	－	－
子会社	天津光栄軟件有限公司	中国 天津市	950	CG制作	（所有） 直接 99.8	兼任２人	CG制作	増資の引受	850	－	－

（注）　取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日		当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	
１株当たり純資産額	861円93銭	１株当たり純資産額	848円72銭
１株当たり当期純利益金額	76円29銭	１株当たり当期純利益金額	77円80銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	76円27銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	77円79銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当り当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,166	5,256
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1	0
（うち海外子会社従業員賞与）	(1)	(0)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,165	5,255
期中平均株式数（千株）	67,701	67,552
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加額（千株）	18	9
（うち新株予約権（千株））	(18)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数4,960個、新株予約権の目的となる株式の数605,572株）	新株予約権２種類（新株予約権の数3,184個、新株予約権の目的となる株式の数318,400株）

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	当連結会計年度 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
――――――	（株式会社コーエーによる株式会社コーエーネットの株式交換による完全子会社化） 当社及び株式会社コーエーネット（以下、「コーエーネット」）は、平成20年５月13日開催のそれぞれの取締役会において、下記のとおり、平成20年８月１日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、コーエーネットを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、「株式交換契約書」を締結いたしました。 なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第３項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行い、コーエーネットについては平成20年６月19日開催の同社定時株主総会で承認を得ました。 本株式交換の結果、効力発生日である平成20年８月１日をもって当社はコーエーネットの株式交換完全親会社となり、株式交換完全子会社となるコーエーネットの株式は株式会社ジャスダック証券取引所（以下、「ジャスダック証

券取引所」）において平成20年７月28日に上場廃止（最終売買日は平成20年７月25日）となる予定です。

1.　株式交換による完全子会社化の目的

(1) 本株式交換の目的

ハードウェアの高性能化、携帯型ゲーム機の飛躍的な普及、オンライン・モバイルにおけるコミュニティの急成長などにより、エンターテインメント事業を取り巻く環境変化のスピードは一段と加速し、お客様のニーズが多様化、高度化するとともに、市場競争も激化しております。このような環境下で、グループ全体の中長期戦略のもと迅速な経営判断及び機動性の高い戦略遂行を行うためには、本株式交換を通じてコーエーネットを完全子会社化することが必要であると判断いたしました。

(2) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換の結果、効力発生日である平成20年８月１日をもって当社はコーエーネットの完全親会社となり、完全子会社となるコーエーネットはジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従って平成20年７月28日に上場廃止（最終売買日は平成20年７月25日）となる予定です。

2.　株式交換の要旨

(1) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	コーエー	コーエーネット
株式交換に係る割当ての内容	1	90
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,020,240株	

(注)株式割当比率

コーエーネット普通株式１株に対して、当社普通株式90株を割当て交付します。ただし、当社が保有するコーエーネット普通株式66,096株については、本株式交換による当社普通株式の割当てを行いません。

(2) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びコーエーネットがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、「大和証券SMBC」）を、コーエーネットはPwC アドバイザリー株式会社（以下、「PwC アドバイザリー」）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券SMBCは、当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウンテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」）を採用して算定を行いました。コーエーネットについては、ジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行いました。

一方、PwCアドバイザリーは、コーエーネットについては、ジャスダック証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウンテッド・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」）を採用して算定を行いました。当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF方式を採用して算定を行いました。

	当社及びコーエーネットは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、最近の両社の市場株価の動向及び財務予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に検討した上で、交渉・協議を重ねた結果、上記の本株式交換比率は当社及びコーエーネット双方の株主の利益に資するものであると判断しました。 3. 株式交換の相手会社の概要（平成20年３月31日現在） 商号　株式会社コーエーネット 本店の所在地　横浜市港北区箕輪町 代表者の氏名　代表取締役社長　小林　伸太郎 資本金の額　967百万円 純資産の額　4,227百万円 総資産の額　7,761百万円 事業内容　パーソナルコンピュータソフトウエア・家庭用ビデオゲーム及び周辺機器の流通・卸し・通信販売 4. 会計処理の概要 本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行ないます。なお、本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当します。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	10	10	1.11	平成21年８月29日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
計	10	10	－	－

（注）１　平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	10	－	－	－

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	第30期 平成19年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第31期 平成20年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,595			2,728	
2 売掛金	※1		8,386			5,247	
3 有価証券			3,274			3,435	
4 製品			156			137	
5 原材料			101			80	
6 仕掛品			18			256	
7 貯蔵品			4			3	
8 前渡金			279			78	
9 前払費用			76			77	
10 未収入金			43			76	
11 未収収益			－			602	
12 関係会社短期貸付金			215			188	
13 繰延税金資産			711			677	
14 その他流動資産			627			119	
15 貸倒引当金			△57			△11	
流動資産合計			15,433	24.2		13,697	22.9
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,230			5,706		
減価償却累計額		2,417	2,812		2,562	3,143	
(2) 建物付属設備		1,211			1,609		
減価償却累計額		951	259		1,054	554	
(3) 構築物		266			312		
減価償却累計額		187	78		199	113	
(4) 機械及び装置		124			122		
減価償却累計額		105	18		105	17	
(5) 車両運搬具		20			20		
減価償却累計額		15	4		16	3	
(6) 工具・器具・備品		1,817			2,204		
減価償却累計額		1,313	503		1,562	641	
(7) 土地	※2		4,017			4,267	
(8) 建設仮勘定			651			449	
有形固定資産合計			8,346	13.1		9,190	15.3

区分	注記番号	第30期 平成19年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）	第31期 平成20年３月31日 金額（百万円）	構成比（%）
２　無形固定資産					
(1) ソフトウェア		249		219	
(2) 商標権		0		0	
(3) 電話加入権		6		6	
無形固定資産合計		257	0.4	226	0.4
３　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		34,092		27,119	
(2) 関係会社株式		4,685		3,577	
(3) 更生債権等		－		78	
(4) 関係会社出資金		243		2,093	
(5) 繰延税金資産		670		3,448	
(6) 再評価に係る繰延税金資産	※２	1,260		1,260	
(7) その他		85		96	
(8) 関係会社投資損失引当金		△1,325		△855	
(9) 貸倒引当金		－		△78	
投資その他の資産合計		39,711	62.3	36,739	61.4
固定資産合計		48,314	75.8	46,157	77.1
資産合計		63,748	100.0	59,854	100.0

		第30期 平成19年３月31日			第31期 平成20年３月31日		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金			841			481	
2　関係会社短期借入金			106			98	
3　１年以内返済予定関係会社長期借入金			―			100	
4　未払金	※１		2,090			1,106	
5　未払法人税等			2,925			1,490	
6　未払消費税等			231			236	
7　未払費用			268			230	
8　前受金			10			12	
9　預り金			20			40	
10　賞与引当金			511			443	
11　役員賞与引当金			11			18	
12　返品調整引当金			105			139	
13　その他流動負債			86			117	
流動負債合計			7,210	11.3		4,515	7.5
Ⅱ　固定負債							
1　関係会社長期借入金			340			210	
2　役員退職慰労引当金			392			406	
3　退職給付引当金			383			352	
4　その他固定負債			34			33	
固定負債合計			1,149	1.8		1,003	1.7
負債合計			8,360	13.1		5,519	9.2

区分	注記番号	第30期 平成19年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）	第31期 平成20年３月31日 金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			9,090	14.2		9,090	15.2
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,505			12,505		
(2) その他資本剰余金		40			42		
資本剰余金合計			12,546	19.7		12,548	21.0
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		749			749		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1			—		
別途積立金		331			331		
繰越利益剰余金		35,492			37,506		
利益剰余金合計			36,573	57.4		38,586	64.5
4　自己株式			△1,725	△2.7		△1,719	△2.9
株主資本合計			56,485	88.6		58,506	97.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			741	1.2		△2,398	△4.0
2　土地再評価差額金	※２		△1,841	△2.9		△1,841	△3.1
評価・換算差額等合計			△1,099	△1.7		△4,240	△7.1
Ⅲ　新株予約権			3	0.0		68	0.1
純資産合計			55,388	86.9		54,335	90.8
負債純資産合計			63,748	100.0		59,854	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※３						
1　製品売上高		10,024			13,868		
2　商品売上高		－			14		
3　ロイヤリティ等		8,957	18,981	100.0	6,981	20,864	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製・商品たな卸高		253			157		
2　当期製品製造原価	※４	8,811			8,428		
3　当期製品仕入高		1,994			2,973		
4　当期商品仕入高		－			13		
合計		11,059			11,572		
5　他勘定振替高	※１	821			1,067		
6　期末製・商品たな卸高		157	10,081	53.1	137	10,367	49.7
売上総利益			8,900	46.9		10,497	50.3
返品調整引当金戻入額			129	0.7		－	
返品調整引当金繰入額			－	－		34	0.2
差引売上総利益			9,029	47.6		10,462	50.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　販売手数料		283			326		
2　販売促進費		237			233		
3　広告宣伝費		495			815		
4　支払ロイヤリティ		303			425		
5　役員報酬		120			125		
6　従業員給料手当		505			470		
7　従業員賞与		48			87		
8　賞与引当金繰入額		86			66		
9　役員賞与引当金繰入額		11			16		
10　退職給付引当金繰入額		39			33		
11　福利厚生費		99			102		
12　人材募集費		55			62		
13　減価償却費		111			137		
14　研究開発費	※４	439			794		
15　租税公課		31			38		
16　他勘定振替	※２	164			250		
17　その他		587	3,620	19.1	746	4,735	22.6
営業利益			5,408	28.5		5,727	27.5

区分	注記番号	第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
1　有価証券利息		1,842			1,970		
2　受取配当金	※３	1,466			441		
3　投資有価証券売却益		1,046			1,733		
4　為替差益		170			－		
5　その他		74	4,601	24.3	98	4,242	20.3
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	※３	14			14		
2　デリバティブ損失		50			253		
3　為替差損		－			397		
4　その他		4	69	0.4	15	681	3.3
経常利益			9,941	52.4		9,288	44.5
Ⅵ　特別利益		－	－	－	－	－	－
Ⅶ　特別損失							
1　投資有価証券評価損		235			1,666		
2　貸倒引当金繰入額		44			－		
3　関係会社株式評価損		－			343		
4　関係会社投資損失引当金繰入額		1,325	1,605	8.5	284	2,295	11.0
税引前当期純利益			8,335	43.9		6,993	33.5
法人税、住民税及び事業税		3,313			2,872		
法人税等調整額		△751	2,562	13.5	△594	2,278	10.9
当期純利益			5,773	30.4		4,715	22.6

製造原価明細書

		第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日		第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
１　材料費		746	8.5	898	10.4
２　外注加工費		3,346	38.0	2,759	31.8
３　労務費		3,830	43.4	3,891	44.9
４　経費	※２	889	10.1	1,116	12.9
当期総製造費用		8,812	100.0	8,665	100.0
期首仕掛品たな卸高		17		18	
計		8,830		8,684	
期末仕掛品たな卸高		18		256	
当期製品製造原価		8,811		8,428	

（注）

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
※１　原価計算の方法 パソコンソフト・家庭用ビデオゲームソフト 基本ソフト完成までの開発費用は、発生時に製造原価勘定を通して売上原価に計上しております。 パソコンソフトについては、基本ソフト完成後は組別総合原価計算を採用しております。 書籍 個別原価計算を採用しております。	※１　原価計算の方法 同左
※２　経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　356百万円	※２　経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　492百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

第30期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,505	28	12,534	749	6	331	2	33,456	34,545	△1,203	54,967
事業年度中の変動額												
剰余金の配当（注）									△2,034	△2,034		△2,034
剰余金の配当									△1,694	△1,694		△1,694
役員賞与（注）									△16	△16		△16
特別償却準備金取崩（注）						△4			4	－		－
特別償却準備金取崩						△1			1	－		－
プログラム準備金取崩（注）								△2	2	－		－
当期純利益									5,773	5,773		5,773
自己株式の取得											△577	△577
自己株式の処分			11	11							55	67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	11	11	－	△5	－	△2	2,035	2,028	△521	1,518
平成19年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331	－	35,492	36,573	△1,725	56,485

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	△284	△1,841	△2,126	－	52,841
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△2,034
剰余金の配当					△1,694
役員賞与（注）					△16
特別償却準備金取崩（注）					－
特別償却準備金取崩					－
プログラム準備金取崩（注）					－
当期純利益					5,773
自己株式の取得					△577
自己株式の処分					67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,026	－	1,026	3	1,029
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,026	－	1,026	3	2,547
平成19年３月31日　残高（百万円）	741	△1,841	△1,099	3	55,388

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第31期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,505	40	12,546	749	1	331	35,492	36,573	△1,725	56,485
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,702	△2,702		△2,702
特別償却準備金取崩						△1		1	－		－
当期純利益								4,715	4,715		4,715
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			2	2						12	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	2	2	－	△1	－	2,014	2,012	5	2,021
平成20年３月31日　残高（百万円）	9,090	12,505	42	12,548	749	－	331	37,506	38,586	△1,719	58,506

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	741	△1,841	△1,099	3	55,388
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,702
特別償却準備金取崩					－
当期純利益					4,715
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,140	－	△3,140	65	△3,074
事業年度中の変動額合計（百万円）	△3,140	－	△3,140	65	△1,053
平成20年３月31日　残高（百万円）	△2,398	△1,841	△4,240	68	54,335

重要な会計方針

項目	第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 ……時価法（売却原価は、移動平均法により算定） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）	(1) 売買目的有価証券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～50年 建物付属設備　８～18年 工具・器具・備品　４～15年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア …社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法 (3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左 (3) 少額減価償却資産 同左
5　繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a　一般債権……貸倒実績率法 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等……財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (6) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。 (7) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認めた額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 返品調整引当金 同左 (7) 関係会社投資損失引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は55,385百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	（有形固定資産の減価償却の方法） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が42百万円それぞれ減少しております。
（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。	
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ３百万円減少しております。	

表示方法の変更

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
――――――	前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」（前事業年度536百万円）は、総資産額の１/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

追加情報

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
――――――	（有形固定資産の減価償却の方法） 当事業年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第30期 平成19年３月31日	第31期 平成20年３月31日
※１　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　4,562百万円 未払金　282百万円	※１　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　3,316百万円 未払金　524百万円
※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第３条第３項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	※２　土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第３条第３項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△413百万円	再評価を行った年月日　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△201百万円

（損益計算書関係）

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費　439百万円 販売費及び一般管理費その他　234百万円 その他　147百万円 計　821百万円	※１　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費　792百万円 販売費及び一般管理費その他　274百万円 計　1,067百万円
※２　他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製造経費　223百万円 その他　△59百万円 計　164百万円	※２　他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 製造経費　280百万円 その他　△29百万円 計　250百万円
※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　10,884百万円 受取配当金　1,345百万円 支払利息　11百万円	※３　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　14,980百万円
※４　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 439百万円	※４　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 794百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第30期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１、２	830,985	304,873	35,620	1,100,238
合計	830,985	304,873	35,620	1,100,238

（注）１　自己株式の株式数増加304,873株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式買取による増加4,873株であります。

２　自己株式の株式数減少35,620株は、新株予約権の行使によるものであります。

第31期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１、２	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736
合計	1,100,238	3,558	8,060	1,095,736

（注）１　自己株式の株式数増加3,558株は、単元未満株式買取によるものであります。

２　自己株式の株式数減少8,060株は、新株予約権の行使によるものであります。

（リース取引関係）

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具・備品 取得価額相当額　11百万円 減価償却累計額相当額　11百万円 期末残高相当額　－百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　－百万円 １年超　－百万円 合計　－百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　0百万円 減価償却費相当額　0百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約１件当たりの金額も３百万円以下であるため、財務諸表等規則第８条の６の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

第30期（平成19年３月31日現在）

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	675	13,549	12,874
計	675	13,549	12,874

第31期（平成20年３月31日現在）

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	675	8,460	7,784
計	675	8,460	7,784

(税効果会計関係)

第30期 平成19年３月31日		第31期 平成20年３月31日	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
棚卸資産評価損否認	48 百万円	棚卸資産評価損	66 百万円
未払事業税否認	239 百万円	未払事業税	157 百万円
賞与引当金否認	207 百万円	賞与引当金	180 百万円
退職給付引当金否認	189 百万円	その他有価証券評価差額金	1,642 百万円
役員退職慰労引当金否認	125 百万円	退職給付引当金	180 百万円
関係会社株式評価損否認	188 百万円	役員退職慰労引当金	127 百万円
関係会社投資損失引当金否認	538 百万円	関係会社株式評価損	634 百万円
その他	351 百万円	関係会社投資損失引当金	347 百万円
繰延税金資産合計	1,890 百万円	投資有価証券評価損	458 百万円
		その他	330 百万円
（繰延税金負債）		繰延税金資産合計	4,125 百万円
特別償却準備金	0 百万円		
その他有価証券評価差額金	507 百万円	（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	508 百万円	繰延税金負債合計	－ 百万円
繰延税金資産の純額	1,381 百万円	繰延税金資産の純額	4,125 百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
受取配当金	△1.7%	受取配当金	△1.6%
税額控除	△5.3%	税額控除	△5.4%
その他	△2.9%	その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	30.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	32.6%

(１株当たり情報)

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日		第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	
１株当たり純資産額	819円92銭	１株当たり純資産額	803円29銭
１株当たり当期純利益金額	85円28銭	１株当たり当期純利益金額	69円80銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	85円25銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	69円79銭

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当り当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,773	4,715
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,773	4,715
期中平均株式数（千株）	67,701	67,552
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	18	9
（うち新株予約権（千株））	(18)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類（新株予約権の数4,960個、新株予約権の目的となる株式の数605,572株）	新株予約権３種類（新株予約権の数3,184個、新株予約権の目的となる株式の数318,400株）

(重要な後発事象)

第30期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	第31期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日
――――――	(株式会社コーエーによる株式会社コーエーネットの株式交換による完全子会社化) 内容については連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ヴァーレ(COMPANHIA VALE ADS)	268,000	930
		スターライト・インダストリーズ・リミテッド(STERLITE IND-ADS)	405,000	723
		ベトナム・ドラゴン・ファンド(Vietnam Dragon Fund Limited)	473,000	699
		任天堂㈱	10,800	549
		ペトロチャイナ（中国石油天然気股份有限公司）(PETROCHINA)	4,160,000	520
		中信銀行股份有限公司(CHINA CITIC BANK)	7,842,000	414
		ベトナム・リソース・インベストメント・リミテッド(VIETNAM RESOURCE INVHLD LTD)	435,000	414
		バリック・ゴールド(Barrick Gold Corporation)	85,000	373
		江西銅業股份有限公司(JIANGXI COPPER)	1,678,000	317
		ガスプロム（GAZPROM)	56,000	286
		東京エレクトロン㈱	46,000	278
		トールブラザーズ(Toll Brothers Inc.)	116,000	272
		カザフ・コンパスファンド・リミテッド(KAZAKH EAGLE FUND)	240,000	264
		ソフトバンク㈱	140,000	252
		東燃ゼネラル石油㈱	275,000	234
		インテル（Intel Corp.)	107,763	228
		シノペック（中国石油化工股份有限公司）(CHINA PET&CHEM-H)	2,510,000	215
		華潤電力股份有限公司(CHINA RES POWER)	1,000,000	196
		日揮㈱	119,000	181
		㈱IHI（石川島播磨重工業）	916,000	176
		廣深鐵路股份有限公司（Guangshen Rail)	2,934,000	152
		大同特殊鋼㈱	291,000	149
		東亜合成㈱	360,000	147
		東風汽車集団股份有限公司(Dongfeng Motor Group Company Ltd.)	3,168,000	142
		ベトナム・グロース・ファンド(Ordinary Shares of Vietnam Growth Fund Limited)	61,000	137
		チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル	1,190	130
		セガサミーホールディングス㈱	122,800	129
		霊宝黄金股份有限公司(LINGBAO GOLD)	2,800,000	126
		東洋エンジニアリング㈱	306,000	117
		みずほ信託銀行㈱	724,000	103
		三井トラスト・ホールディングス㈱	164,210	99
		㈱武富士	43,680	92
		その他（20銘柄）	1,987,167	484
計			―	9,544

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	ドイツ復興金融公庫 トルコリラ建債	17,400千トルコリラ	1,250
		Nomura Bank(Luxembourg)S.A 他社株償還条項付ユーロ円建社債	500百万円	450
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. 他社株償還可能ユーロ円建社債	500百万円	440
		アジア開発銀行 ＮＺドル建債	5,100千ＮＺドル	396
		国際復興開発銀行 トルコリラ建債	4,000千トルコリラ	301
		ZARラボバンク(RABOBANK) (2009/1/23)	20,000千南アランド	240
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. 他社株償還可能ユーロ円建社債	100百万円	81
		小計	－	3,162
投資有価証券	その他有価証券	ジェネラル・エレクトリック・キャピタルUK 英ポンド建社債	6,000千英ポンド	1,169
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスＮ.Ｖ. コーラブルリバースフローター社債	10,000千米ドル	1,001
		スウェーデン輸出信用銀行債 ユーロ建債	7,000千ユーロ	934
		ドイツ復興金融公庫 メキシコペソ建債	90,000千メキシコペソ	853
		ドイツ復興金融公庫パワーリバースデュアル債	1,000百万円	850
		デンマーク地方自治体金融公社債	8,500千米ドル	720
		イタリア国債	6,000千米ドル	650
		国際復興開発銀行(INTL BK FOR RECON & DEVELOPMNT)トルコリラ建債	9,000千トルコリラ	587
		アイスランド電力公社 英ポンド建債	3,000千英ポンド	570
		AIG-FP Matched Funding 社債	6,000千米ドル	530
		TRYオランダ自治体金融公庫(BK NEDERLANDSE GEMEENTEN)	8,400千トルコリラ	520
		デンマーク地方金融公庫 ＮＺドル建債	7,500千ＮＺドル	519
		オーストラリア・ニュージーランド銀行NZドル建社債	7,000千ＮＺドル	516
		スウェーデン地方金融公社債	5,000千米ドル	437
		ラボバンク 南アフリカランド建債	38,000千南アランド	435
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ建債	3,200千ユーロ	425
		ノルウェー輸出金融公社(EKSPORTFINANS ASA)NZドル建債	5,300千ＮＺドル	422
		ＣＤＣ ＩＸＩＳ 豪ドル建債	5,000千豪ドル	421
		オンタリオ州 南アフリカランド建債	35,000千南アランド	398
		国際金融公社 南アフリカランド建債	37,000千南アランド	374
		スウェーデン地方金融公庫 ＮＺドル建債	5,200千ＮＺドル	357
		ノルウエー輸出金融公社(EKSPORTFINANS ASA)南アフリカランド建債	30,000千南アランド	354
		ノルウェー輸出金融公社 米ドル建トルコリラ連動債(EKSPORTFINANS A/S)	4,000千米ドル	332
		欧州投資銀行 メキシコペソ建債	34,000千メキシコペソ	324
		米州開発銀行 メキシコペソ建債	29,000千メキシコペソ	301
		ZEST Investments C 排出権価格参照クーポン付ユーロドル社債	3,000千米ドル	300
		ノルウエー輸出金融公社(EKSPORTFINANS ASA)南アフリカランド建債	25,000千南アランド	279
		欧州投資銀行(EUROPEAN INVT BK)ＮＺドル建債	3,200千ＮＺドル	243
		ラボバンク(RABOBANK NEDER)トルコリラ建債	3,000千トルコリラ	224
		ラボバンク トルコリラ建債	2,000千トルコリラ	149
		欧州復興開発銀行 豪ドル建債	2,300千豪ドル	133
		Fuji JGB Investment LLC.社債	1,000千米ドル	100
		欧州投資銀行 南アフリカランド建債	6,000千南アランド	69
		オンタリオ州(PROV OF ONTARIO) 加ドル建債	453千加ドル	45
		小計	－	15,559
計			－	18,722

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	売買目的有価証券	野村證券㈱投資信託受益証券 英ポンド建マネー・マネジメント・ファンド	136,349,533	272
		小計	－	272
投資有価証券	その他有価証券	追加型株式投資信託 HSBCブラジルオープン	500,000,000	635
		追加型株式投資信託 PCAインド・インフラ株式ファンド	65,785	601
		追加型株式投資信託 アジア新興国ファンド	49,149	500
		カバードワラント GLP ブラジルボベスパ指数0704-03	8,000	277
		小計	－	2,014
計			－	2,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,230	476	－	5,706	2,562	142	3,143
建物付属設備	1,211	398	0	1,609	1,054	103	554
構築物	266	46	－	312	199	11	113
機械及び装置	124	2	3	122	105	3	17
車両運搬具	20	－	－	20	16	1	3
工具・器具・備品	1,817	421	34	2,204	1,562	282	641
土地	4,017	250	－	4,267	－	－	4,267
建設仮勘定	651	1,178	1,379	449	－	－	449
有形固定資産計	13,337	2,774	1,418	14,693	5,502	545	9,190
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	455	236	83	219
商標権	－	－	－	6	5	0	0
電話加入権	－	－	－	6	－	－	6
無形固定資産計	－	－	－	468	241	83	226
長期前払費用	8	17	8	16	3	1	12

（注）１　当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

（増加）	建物	横浜新社屋建設	441百万円
	建物付属設備	横浜新社屋建設	397百万円
	工具・器具・備品	開発用機材及びオンラインゲームサーバー	286百万円
	土地	京都社員寮建設	195百万円
	建設仮勘定	横浜新社屋建設	536百万円
		京都新社屋建設	439百万円
（減少）	建設仮勘定	横浜新社屋建設	1,183百万円

２　長期前払費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

３　無形固定資産の金額が資産総額の１％以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	57	89	－	57	89
関係会社投資損失引当金	1,325	284	755	－	855
賞与引当金	511	443	511	－	443
役員賞与引当金	11	18	11	－	18
返品調整引当金	105	139	－	105	139
役員退職慰労引当金	392	63	48	－	406

（注）１　貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

２　返品調整引当金の当期減少額「その他」は、返品実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	59
普通預金	2,657
郵便貯金	7
別段預金	2
小計	2,727
合計	2,728

2）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱コーエーネット	2,597
㈱バンダイナムコゲームス	443
KOEI Ltd	379
日本出版販売㈱	230
KOEI France Inc.	172
その他	1,423
合計	5,247

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	次期繰越高（百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
8,386	21,551	24,690	5,247	82.47	115.76

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

3）製品

区分	金額（百万円）
パソコンソフト	0
家庭用ビデオゲームソフト	28
書籍	89
その他	17
合計	137

4）原材料

区分	金額（百万円）
パソコンソフト用原材料	10
家庭用ビデオゲームソフト用原材料	44
書籍用原材料	5
その他	19
合計	80

5）仕掛品

区分	金額（百万円）
請負売上原価	250
書籍制作費用	5
その他	0
合計	256

6）貯蔵品

区分	金額（百万円）
見本品	1
その他	2
合計	3

7）関係会社株式

区分	金額（百万円）
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.	1,053
㈱コーエーネット	675
㈱コーエーキャピタル	500
その他12社	1,348
合計	3,577

(2) 負債の部

1）買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	329
Sony DADC Austria AG	52
ニッセー工業㈱	10
共立印刷㈱	8
中庄㈱	6
その他	74
合計	481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月下旬
基準日	３月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、（電子公告によることができない）事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ＵＲＬ：http://www.koei.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）平成19年６月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月14日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度（第31期中）（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づく臨時報告書を平成20年４月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の２（株式交換に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書を平成20年５月13日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月21日

株式会社コーエー
（登記社名：株式会社光栄）
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	沖　　恒　　弘			㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯　　口　　豊			㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月20日

株式会社コーエー
（登記社名：株式会社光栄）
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　沖　恒　弘　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　湯　口　豊　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年５月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コーエーネットを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月21日

株式会社コーエー
（登記社名：株式会社光栄）
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	沖　　恒　　弘			㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯　　口　　豊			㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月20日

株式会社コーエー
（登記社名：株式会社光栄）
取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	沖　恒　弘	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯　口　豊	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーエーの平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年５月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コーエーネットを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。